

2023年度決算の概要 －会社説明会資料－

2024年5月27日

未来を、ひろげる。

 ひろぎんホールディングス

未来を、ひろげる。



目次

I. 2023年度決算の概要	… p.2
II. 企業価値向上に向けて	… p.10
III. 業績予想	… p.42
IV. 最後に	… p.44
Appendix	… p.46

未来を、ひろげる。



I . 2023年度決算の概要

2023年度決算の概要

- ▶ 親会社株主に帰属する当期純利益は前年比151億円増益の276億円（公表比+1億円）。
- ▶ 持株会社体制移行と同時にスタートした「中期計画2020」最終年度の利益目標（270億円超）を達成。

連結業績サマリー

(億円)

	2023年度	前年比	(増減率)	公表比
連結粗利益	1,007	214	(26.9%)	
(除く国債等債券関係損益)	1 1,031	70		
資金利益	729	67		
役務取引等利益	241	33		
特定取引・その他業務利益	36	114		
(うち国債等債券関係損益)	△ 24	143	(前年)外債売却損△184	
営業経費 (△)	579	△ 1		
与信費用 (△)	2 150	144		
株式等関係損益	3 76	99	(前年)株式等償却△53	
持分法による投資損益	△ 0	△ 0		
その他	△ 11	△ 16		
経常利益	341	154	(81.8%)	△ 54
特別損益	57	63		
うち退職給付信託返還益	64	64		
法人税等合計 (△)	122	65		
非支配株主に帰属する当期純利益 (△)	0	0		
親会社株主に帰属する当期純利益	4 276	151	(121.4%)	1
(参考) 営業経費率 ※	56.2%	△ 4.2%		

※ 営業経費率 = 営業経費 ÷ (連結粗利益 - 国債等債券関係損益)

2023年度決算のポイント

1 連結粗利益（除く国債等債券関係損益）

- 資金利益は、貸出金利息や有価証券利息配当金など、本業部分の収益が着実に増加
- 役務取引等利益は、船舶関連やシンジケートローン手数料の増加に加え、堅調な株式相場を受け、株式や投資信託の取り扱いが好調

2 与信費用

- 原材料価格高騰の影響を受けたお取引先の業況悪化や、大口先の再生支援等に伴う貸倒引当金を計上

3 株式等関係損益

- 政策保有株式等の売却益を計上。また、前年に計上した保有株式の評価損拡大による損失影響(株式等償却△53億円)の消失により、前年比大幅に増加

4 親会社株主に帰属する当期純利益

- 前年比151億円増益の276億円（公表比+1億円）
- 「中期計画2020」最終年度の利益目標(270億円超)を達成

主要グループ会社の実績 - 広島銀行 -

- ▶ 貸出金収支と有価証券収支の増加により、コア業務純益は前年比47億円増益の389億円。
- ▶ 与信費用が大幅に増加するも、有価証券関係損益の増加や退職給付信託返還益の計上により、当期純利益は前年比150億円増益の265億円。

広島銀行 業績サマリー

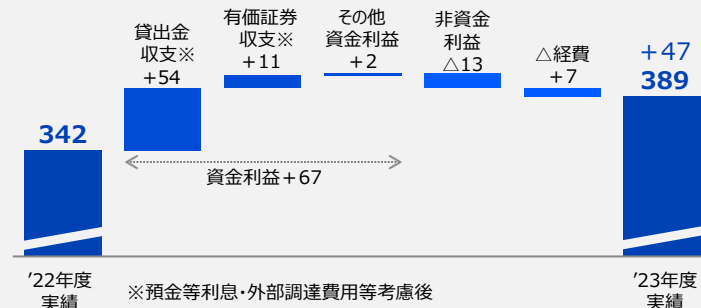
(億円)

	2023年度	前年比 (増減率)
コア業務粗利益	920	55 (6.3%)
資金利益	741	67
非資金利益	178	△ 13
法人ソリューション	58	△ 15
うち対顧客向けデリバティブ	15	△ 20
アセットマネジメント	49	△ 1
その他 (内国為替、外国為替等)	71	3
経費 (除く臨時処理分) (△)	530	7
コア業務純益	389	47 (13.7%)
コア業務純益 (除く投信解約損益)	389	47 (13.7%)
国債等債券関係損益	△ 24	143 (前年)外債売却損△184
実質業務純益	365	191 (109.0%)
与信費用 (△)	144	141
株式等関係損益	82	105 (前年)株式等償却△53
その他臨時損益	11	△ 4
経常利益	314	150 (91.5%)
特別損益	58	63
うち退職給付信託返還	64	64
法人税等合計 (△)	107	64
当期純利益	265	150 (129.9%)

コア業務純益・経常利益の増減要因

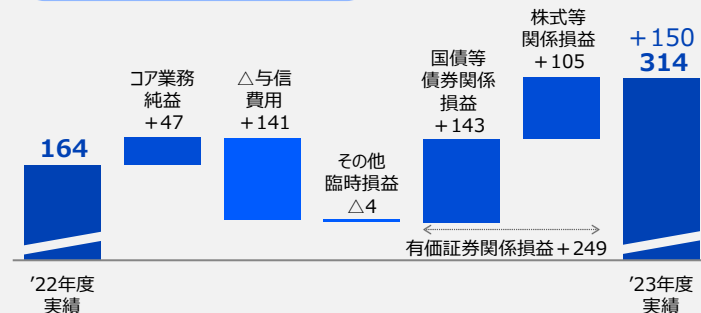
コア業務純益の増減要因

(億円)



経常利益の増減要因

(億円)



主要グループ会社の実績 - 広島銀行以外 -

▶ グループ会社の業容拡大・ソリューションの高度化は着実に進んでおり、業務粗利益は各社とも前年比増益。

主要グループ会社 業績サマリー

金融連結子会社

非金融連結子会社

ひろぎん証券

(百万円)	2023年度	前年比
業務粗利益	5,031	801
経常利益	993	724
当期純利益	652	526

ひろぎんリース

(百万円)	2023年度	前年比
業務粗利益	2,539	156
経常利益	1,042	114
当期純利益	712	135

しまなみ債権回収

(百万円)	2023年度	前年比
業務粗利益	691	12
経常利益	76	△ 200
当期純利益	41	△ 169

ひろぎんキャピタルパートナーズ

(百万円)	2023年度	前年比
業務粗利益	153	16
経常利益	△ 571	△ 612
当期純利益	△ 397	△ 425

ひろぎんクレジットサービス※

(百万円)	2023年度	前年比
業務粗利益	3,745	279
経常利益	1,862	101
当期純利益	1,219	56

ひろぎんヒューマンリソース

(百万円)	2023年度	前年比
業務粗利益	272	88
経常利益	64	42
当期純利益	41	28

ひろぎんITソリューションズ

(百万円)	2023年度	前年比
業務粗利益	1,208	175
経常利益	401	131
当期純利益	263	84

ひろぎんエアデザイン

(百万円)	2023年度	前年比
業務粗利益	412	182
経常利益	85	66
当期純利益	58	45

※ 2023年4月1日付で、ひろぎん保証はひろぎんカードサービスを吸収合併し、同日付で商号をひろぎんクレジットサービスに変更
前年比はひろぎん保証とひろぎんカードサービスの合算の計数との比較

「中期計画2020」（前中期計画）の総括

- ▶ 持株会社体制移行とともにスタートした「中期計画2020」では、従業員の意識改革に加え、グループ各社の相互連携によるソリューション機能の強化や、グループの業務軸の拡大に注力。

「中期計画2020」の3本柱

地域の持続的な発展をグループの成長機会に



1

地域活性化に向けた地域社会の課題解決への取組強化

地域のお客さまの成長をグループの成長機会に



2

**お客さまの成長への貢献に向けたグループ各社のコア業務の深化とグループ一体となった業務領域の拡大
（新たな収益分野の確立）**

地域・お客さまを将来に亘り支え続けるために



3

地域社会・お客さまの持続的成長を支えるための安定した経営基盤の確立

「中期計画2020」（前中期計画）の総括

- ▶ 持株会社体制移行後の第1ステージとなる「中期計画2020」については、順調に推移。

1 地域の課題解決に向けた取組み

- エリアデザイン** 地域社会の構造的な課題の解決に資するコンサルティング子会社の設立（'21年4月）
- 銀行** 地元企業と連携しスタートアップ等支援を目的としたコワーキングスペース「Hiromalab」^{ヒロマラボ}を開業（'22年12月）

2 お客さまの成長に向けた取組み

- 銀行** 事業性評価を通じ、事業承継・M&Aに関するコンサルティングを実施（'21～'23年度コンサルティング件数213件）
- キャピタルパートナーズ** 既存の事業再生・事業承継・ベンチャーの3ファンドに加え、地域活性化事業会社を対象としたファンドを新設（'22年4月）
各ステージの企業へのエクイティ資金が提供できる態勢を構築（'24年3月末累計投資実績：20先、36億円）
- ITソリューションズ** ITコンサルティングを通じた最適なソリューションの提供により、経営課題を解決するため、IT関連企業を子会社化（'21年1月）
- ヒューマンリソース** 地域の中小企業経営者が抱えている人材確保や人事労務に関する経営課題に対し、最適なソリューションを提供するため、人事労務に関するコンサルティング業務を展開する子会社の設立（'21年4月、'24年3月末現在顧問契約社数110社）
- 銀行×証券** お客さまのライフプランに沿ったあらゆるニーズにトータルでお応えするため、ゴールベース資産管理型ビジネスを展開

3 経営基盤の強化に向けた取組み

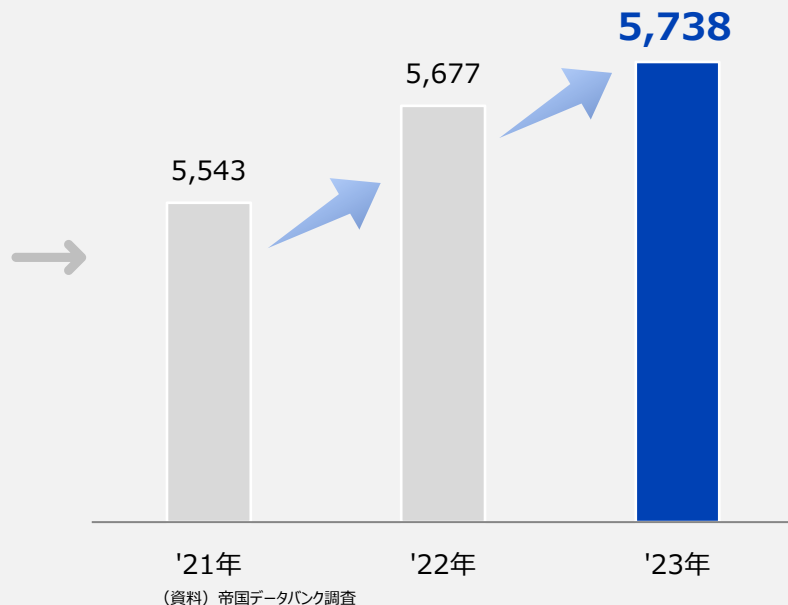
- HD全社** 従業員のエンゲージメント向上に向け、継続的なベースアップの実施（'23年2%、'24年3%）
- HD全社** 従業員のファイナンシャル・ウェルネス向上に向け、「ESOP信託」を導入（'23年8月）
- 銀行** スマホによる非対面手続き拡充、Web来店予約サービス導入などデジタル技術を活用した構造改革

「中期計画2020」（前中期計画）の総括 -グループ連携の成果-

- ▶ 持株会社体制移行から3年半が経過する中、子会社の顧客軸は着実に拡大。
- ▶ ソリューション機能強化が奏功し、売上高1億円以上のメインバンク社数（広島銀行）は着実に増加。

	グループ会社	持株会社体制移行（'20/10）後の実績
金融連結子会社	ひろぎん証券	金融商品仲介 口座数 ^{'20/9末比} +7,171口座
	ひろぎんリース	取引先数 ^{'20/9末比} +285先
	ひろぎんキャピタル パートナーズ	出資残高 (ファンド・プリンシパル投資合計) ^{'20/9末比} +40億円
	ひろぎんクレジットサービス	法人カード取扱高 ^{'20年度比} +50億円
非金融連結子会社	ひろぎんヒューマンリソース '21年4月設立	顧問契約社数 ^{'21年4月以降} 110社
	ひろぎんITソリューションズ '21年1月子会社化	案件契約社数 ^{'21年1月以降} 535件
	ひろぎんエリアデザイン '21年4月設立	期中受注案件 ^{'21年4月以降} 70件

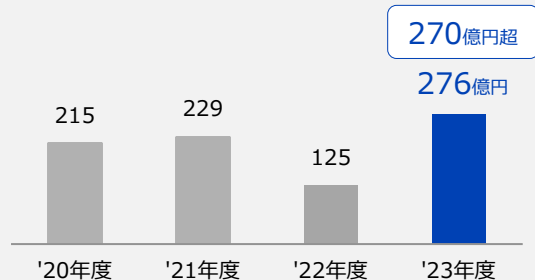
売上高1億円以上のメインバンク社数



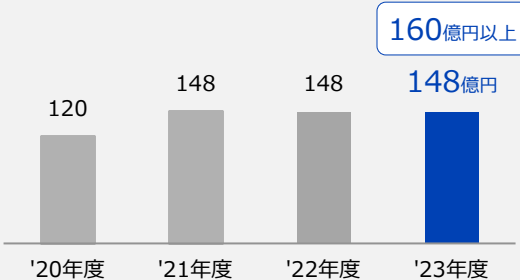
「中期計画2020」（前中期計画）の総括 –経営目標の達成状況–

- ▶ 「親会社株主に帰属する当期純利益」、「連結自己資本比率」および「連結ROE」は目標達成。
- ▶ 「法人・個人のお客さまに対するコンサルティング業務に係る収益およびグループ会社当期純利益の合計」と「グループ会社連結寄与度」は目標未達。

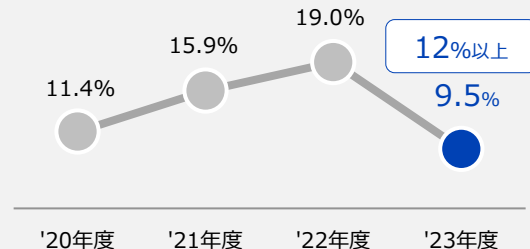
親会社株主に帰属する当期純利益



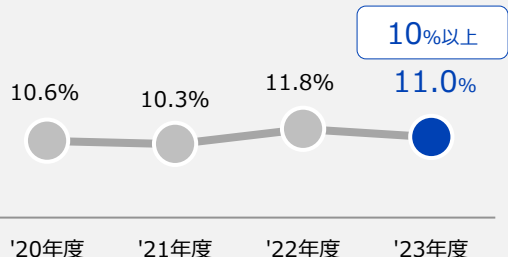
法人・個人のお客さまに対するコンサルティング業務に係る収益※1およびグループ会社当期純利益※2の合計



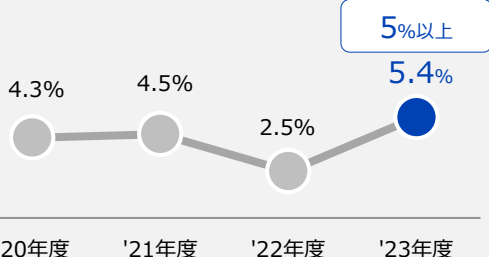
グループ会社連結寄与度※3



連結自己資本比率



連結ROE



は中計最終年度の目標

※1 法人・個人のお客さまに対するコンサルティング業務に係る収益 = 銀行の法人ソリューション、アセットマネジメントおよびエグゼクティブビジネスに係る収益の合計

※2 グループ会社当期純利益 = 銀行を除く連結子会社等の当期純利益に出資比率を乗じた額の合計

※3 グループ会社連結寄与度 = $\frac{\text{グループ会社当期純利益}(\times 2)}{\text{親会社株主に帰属する当期純利益}}$

未来を、ひろげる。

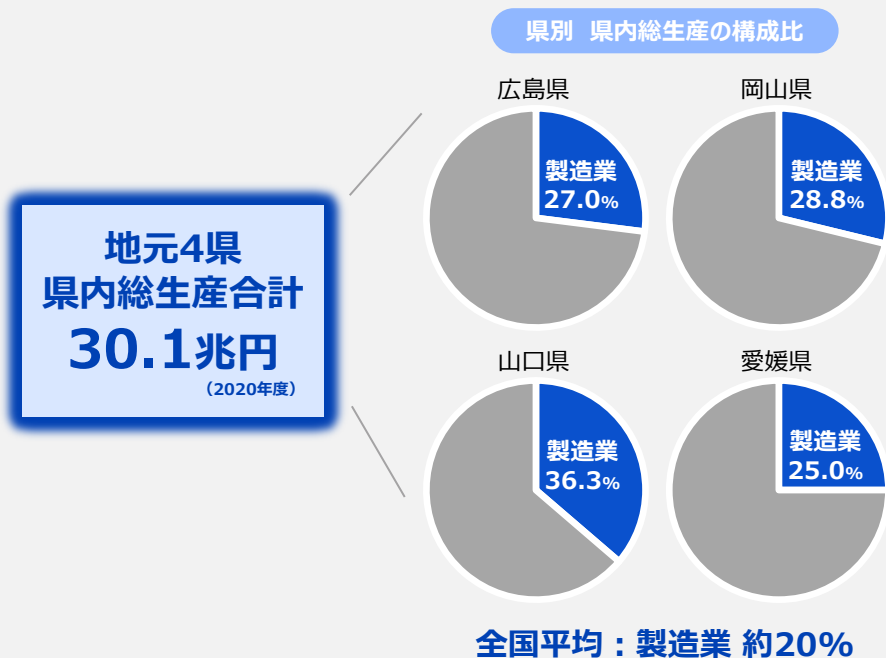


Ⅱ．企業価値向上に向けて

前提となる地元経済の状況 ーポテンシャルー

- ▶ 当社グループの主要営業エリアである地元4県では、県内総生産のうち製造業が占める割合が全国平均と比べて高く、底堅い資金需要が見込まれることに加え、脱炭素化に向けた設備投資需要が期待される。
- ▶ 広島県内の観光消費額は右肩上がり（コロナ禍を除く）であり、観光消費額の更なる増加が見込まれる。

地元4県 県内総生産の推移・産業構造

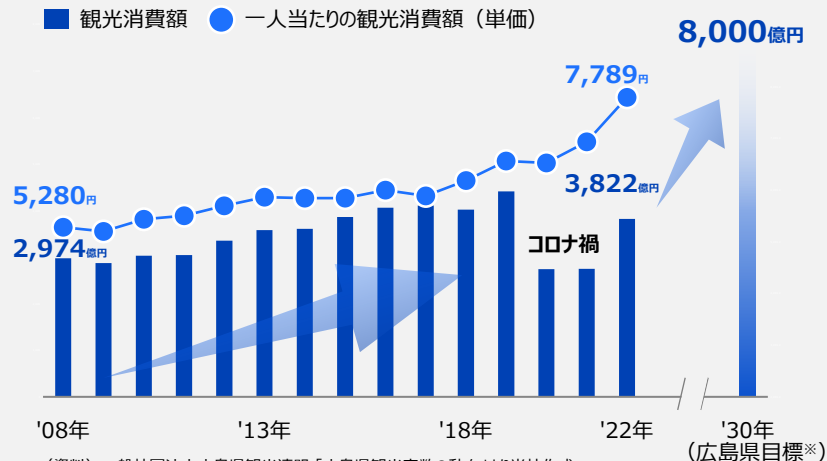


(資料) 広島県、岡山県、山口県、愛媛県「県民経済生産」より当社作成

広島県内の観光消費額

日本人旅行 消費額ランキング	外国人旅行 消費額ランキング	日本人旅行消費 単価ランキング	外国人旅行消費 単価ランキング
全国13位	全国13位	全国38位	全国23位

(資料) 日本人：観光庁「旅行・観光消費動向調査」、外国人：観光庁「訪日外国人消費動向調査」より当社作成
(ランキングは2019年の結果)



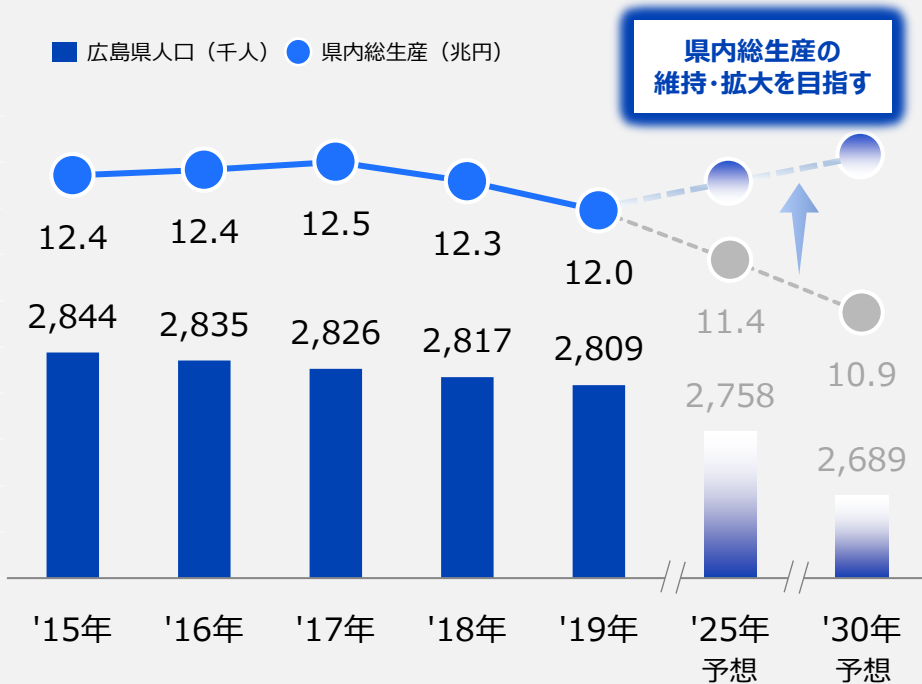
(資料) 一般社団法人広島県観光連盟「広島県観光客数の動向」より当社作成

(※) 2030年の観光消費額目標値は、広島県「ひろしま観光立県推進基本計画 (R5～9年度)」より

前提となる地元経済の状況 ー地域の課題ー

- ▶ 広島県では、県内人口の減少による県内総生産の減少が予想されている。
- ▶ 県内総生産（＝地域経済）の縮小は、地域金融機関にとって最大の脅威であり、県内総生産の維持・拡大に向けて、当社グループが主体的・直接的に「人口」と「生産性」の増加に取り組んでいく必要がある。

広島県の人口・県内総生産推移（予想）



地域経済の縮小は
地域金融機関にとって
最大の脅威

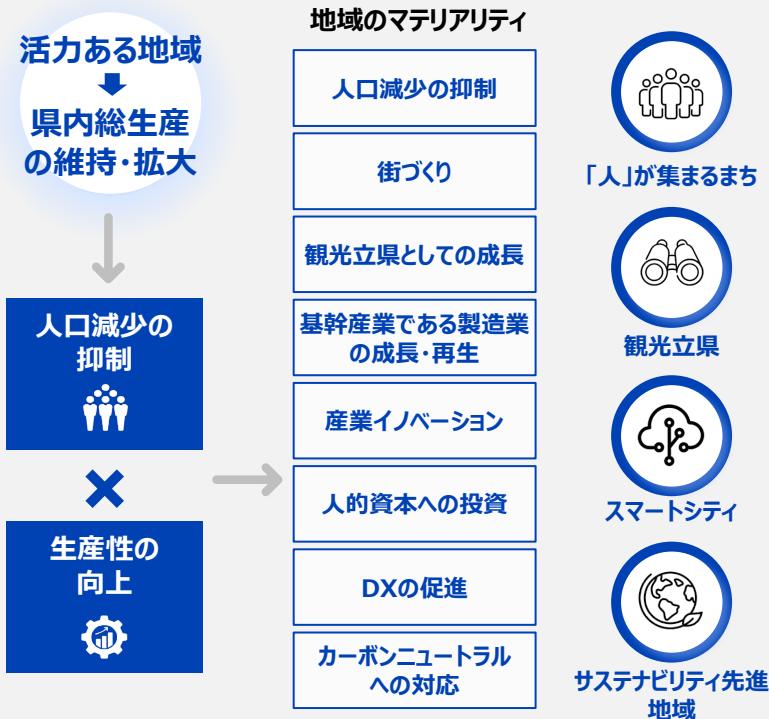


地域活性化
(県内総生産拡大)
に対する取組みは必須

中期計画2024の概要 -「地域」・「当社グループ」の目指す姿-

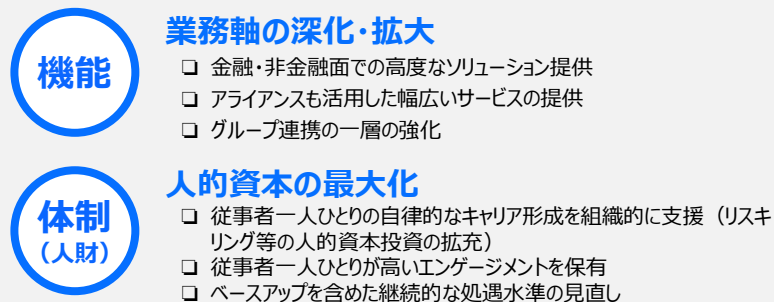
- ▶ 「中期計画2024」では、「活力ある地域」（＝県内総生産の維持・拡大）の実現に向け、地域のマテリアリティを明確化。その解決に取り組むことを通じて、当社グループは「地域における圧倒的な存在感」を発揮していく。
- ▶ 業務軸の深化・拡大、人的資本の最大化を通じて「当社グループ」の目指す姿を実現し、企業価値の向上を図っていく。

「地域」の目指す姿



「当社グループ」の目指す姿

地域において圧倒的な存在感を発揮していくために



企業価値向上

PBR
(企業価値)

=

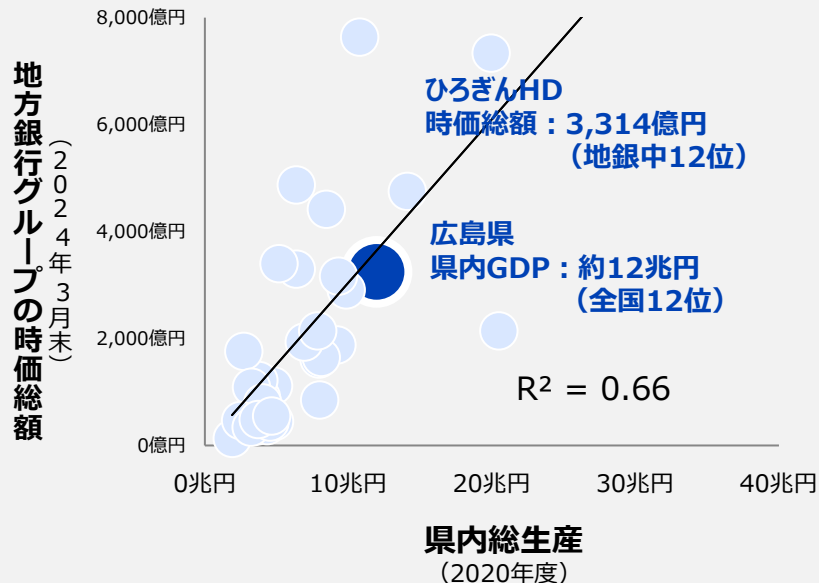
ROE

×

PER

(参考) 地銀セクターのPBRと地域経済の関係性

地銀セクターの時価総額と県内総生産の関係



地銀の成長＝地域の総生産の維持・拡大

(※)地方銀行の総資産と当該地方銀行の本店が所在する都道府県との比較。メガバンクの主要営業基盤である東京都、大阪府、愛知県、埼玉県、兵庫県の地方銀行と時価総額が道府県内第2位以下の地方銀行を除く

地銀セクターのPBRとROE・県内総生産・資本政策の関係

推計PBRモデル

$$(4.74 \times \text{ROE}) + (0.07 \times \text{県内総生産}) + (0.12 \times \text{資本政策}) + 0.02$$

PBRの構成要素		係数	t値
ROE (%)	×	4.74	10.76
県内総生産 (ln, 兆円)	×	0.07	4.01
資本政策 (総還元性向, %)	×	0.12	2.77
切片		0.02	0.55

t値とは、それぞれの構成要素がPBRに与える影響の大きさを示し、数値が大きいほど影響が強いことを意味する。

決定係数 69.6%

ROE、県内総生産、資本政策
の3要素でPBRの約70%が説明可能

PBR（企業価値）向上には、
ROE・県内総生産・資本政策の取組み強化が重要

(※)地方銀行のPBR（'24年3月末時点、東京都、大阪府、愛知県、埼玉県、兵庫県の地方銀行を除く）、ROE（'24年3月期予想）、本社所在地の県内総生産（'20年度）、総還元性向（'24年3月期予想）を用いた重回帰分析の結果による

中期計画2024の概要 -地域活性化指標と経営指標-

地域活性化指標と当社グループの取組み

地域活性化指標

広島県の
人口社会増減

減少幅縮小
(2028年)

広島県の
観光消費額

継続的な増加※
(2028年)

広島県の
温室効果ガス排出量

継続的な削減
(2028年度)

当社グループの取組み（広島県における取組み）

スタートアップ・ベンチャー支援の件数

61件 → 800件
(‘23年度実績) (‘24～’28年度累計)

人材紹介の件数

11件 → 350件
(‘23年度実績) (‘24～’28年度累計)

街づくり・地域開発への関与件数

82件 → 200件
(‘23年度迄累計) (‘28年度迄累計)

観光業への投融資額

758億円 → 2,000億円
(‘23年度残高) (‘28年度残高)

環境ファイナンス実行額

1,250億円 → 3,000億円
(‘23年度残高) (‘28年度残高)

当社グループの経営指標（2028年度）

連結純資産
に対する
収益性向上

連結ROE

約7.5%

‘23年度実績 5.4%

健全性
確保

連結自己資本比率

11%程度

‘23年度実績 11.0%

1株当たりの
純資産向上

連結BPS

2,000円以上

‘23年度実績 1,760円

(※) 通過型から周遊型・滞在型観光
へシフトすることにより単価を引き上げる

企業価値向上に向けて

RORAの改善

財務レバレッジコントロール

非財務戦略

- ▶ PBR（＝企業価値）の向上に向けて、RORAの改善、財務レバレッジコントロール、非財務戦略への取組みを強化していく。

「中期計画2024」最終年度
2028年度に目指す水準

現状

PBR (企業価値)		0.61倍	$\frac{\text{時価総額}}{\text{純資産}} = \frac{3,314\text{億円}}{5,352\text{億円}}$			約1倍
ROE		5.4%	$\frac{\text{当期純利益}}{\text{純資産（平残）}} = \frac{276\text{億円}}{5,166\text{億円}}$			約7.5%
× ×	RORA	0.7%	$\frac{\text{当期純利益}}{\text{リスクアセット}} = \frac{276\text{億円}}{3兆9,842\text{億円}}$		RORAの改善 p.17～36	約1%
	財務 レバレッジ	7.4倍	$\frac{\text{リスクアセット}}{\text{純資産}} = \frac{3兆9,842\text{億円}}{5,352\text{億円}}$		財務レバレッジコントロール p.37～39	約8倍
	PER	12.1倍	$\frac{\text{時価総額}}{\text{当期純利益}} = \frac{3,314\text{億円}}{276\text{億円}}$		非財務戦略 p.40～41	約13倍

(注)現状の計数は、2024年3月期実績

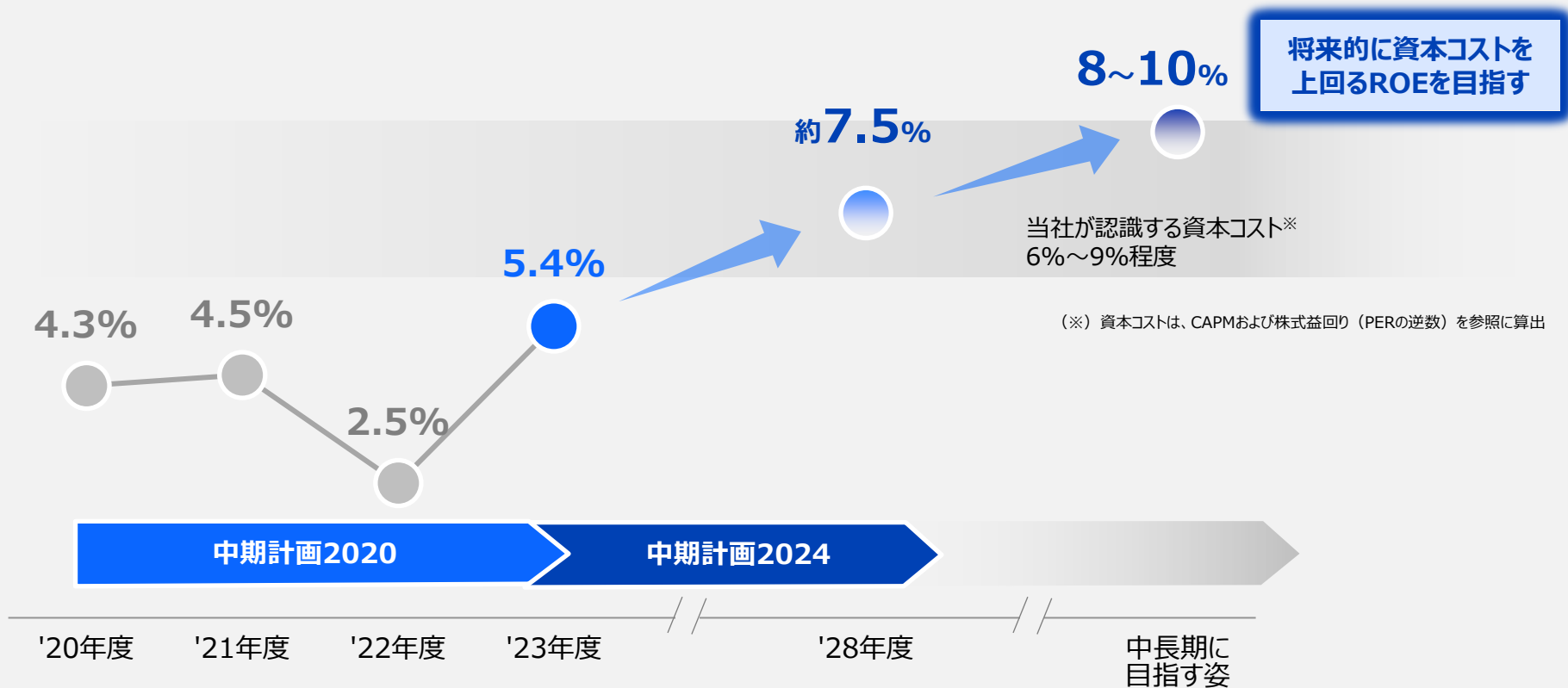
中長期的に目指すROEの水準

RORAの改善

財務レバレッジコントロール

非財務戦略

- ▶ ROEについては、「中期計画2024」の最終年度に「7.5%」、将来的には、資本コストを上回る「8~10%」を目指していく。



RORAの改善に向けた注力分野

RORAの改善

財務レバレッジコントロール

非財務戦略

- ▶ 「当社グループの強みを活かしたビジネス展開」および「構造改革」を進め、RORAの改善を図っていく。

注力分野		2023年度	2028年度 (2023年度対比)	
当社グループの 「強み」を活かした ビジネス展開	地域開発ビジネス	関連収益 20億円 → 約35億円 +約15億円	p.19～21	
	船舶ファイナンス	関連収益 103億円 → 約120億円 +約20億円	p.22～24	
	法人ソリューション	58億円 → 約85億円 +約30億円	p.25～27	
「構造改革」 を進める業務領域	ウェルスマネジメント	105億円 → 約115億円 +約10億円	p.28～30	
	有価証券運用・ALM	資金利益 76億円 → 約220億円 +約145億円	p.31～33	

- ▶ 広島県内では、大型再開発案件および大手企業を中心とした大型の設備投資が多数予定されている。

広島県内 不動産再開発案件

広島県内 企業による設備投資

広島市 (広島駅周辺・紙屋町)

- ❑ 2030年までに、**10**以上の大型再開発案件が竣工予定

福山市 (JR福山駅前)

- ❑ 大型複合ビル（商業施設・オフィス・マンション）
- ❑ 2024年9月開業予定（商業施設）

廿日市市 (平良地区)

- ❑ 大型リゾート複合施設（ホテル・温泉・飲食店等）
- ❑ 2029年開業予定

呉市 (JR呉駅前)

- ❑ 複合ビル（商業施設・マンション）
- ❑ 2027年度開業予定

半導体関連

ディスコ 新工場 (呉市)

- ❑ 半導体材料の切断や研磨用の砥石を生産する工場を新設
- ❑ 400億円強の投資
- ❑ 2025年着工予定

マイクロン 設備投資 (東広島市)

- ❑ 最先端メモリーの開発・製造
- ❑ 約5,000億円の投資
- ❑ 2026年に量産を開始予定

IT関連

Google関連会社 データセンター (三原市)

- ❑ 約1,000億円の投資
- ❑ 2028年稼働予定

広島県内では大型不動産再開発・
企業による設備投資案件が多数

地域開発ビジネスへの取組み

RORAの改善

財務レバレッジコントロール

非財務戦略

- ▶ 地域開発ビジネスでは、ひろぎんエリアデザインや広島銀行のストラクチャードファイナンス室（'24年4月に新設）を中心に、行政機関等との連携を一層強化する中、これまで取組んできたファイナンス業務に加えて、新たな事業領域への拡大を展望していく。

事業領域

経営資源の投入

戦略

地域開発ビジネス

アセット
マネジメント
(AM)

コンサルティング

エクイティ
ファイナンス

デットファイナンス
(ノンリコースローン等)

資本配賦 (RWA)

+370億円程度

430億円→800億円

戦略的な人員配置 (5年累計)

+15名程度

33名→48名

* 広島銀行ソリューション営業部にストラクチャードファイナンス室新設

育成投資額 (5年累計)

総額 1.0億円以上

(※) トレーニー派遣 0.9億円
研修 0.1億円

金融分野

- ❑ 不動産関連ファイナンス（ストラクチャードファイナンス）への積極的なリスクテイクによる貸出金利息・ファイナンス関連フィーの増強

非金融分野

- ❑ 地域付加価値向上、都市機能強化に向けたまちづくり（不動産再開発）のコーディネート
- ❑ 行政・民間開発に対するコンサルティングによるコンサルティングフィーの増強
- ❑ 「ひろしま地方創生リート」を活用した地元企業の投資機会提供による不動産投資の活性化（運用報酬強化）



今後の展望

- ❑ 法人CRE※戦略コンサルティング(取引先法人の不動産ポートフォリオの最適化等)の展開
- ❑ 不動産流動化等のニーズを捉えたアセットマネジメント業務の検討

(※) Corporate Real Estate

地域開発ビジネスへの取組み

RORAの改善

財務レバレッジコントロール

非財務戦略

- ▶ 地域開発ビジネスにおいては、2028年度に事業性貸出残高1,500億円、関連収益35億円、RORA1.9%を目指す。

事業領域

地域開発ビジネス

アセット
マネジメント
(AM)

コンサルティング

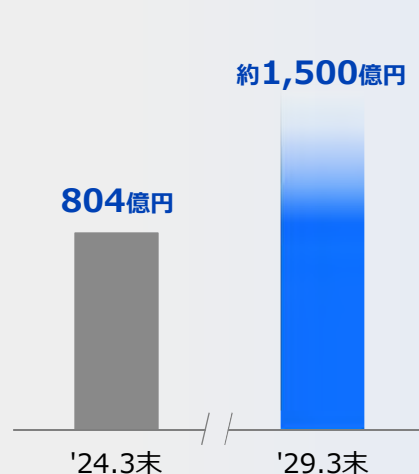
エクイティ
ファイナンス

デットファイナンス
(ノンリコースローン等)

計数計画

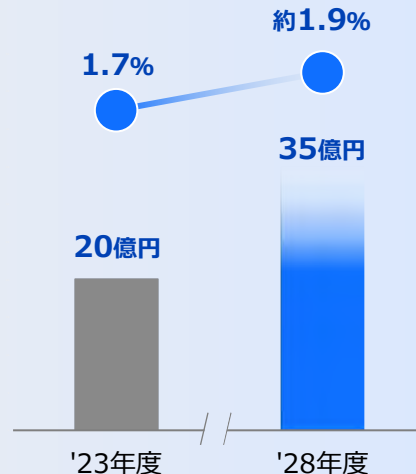
事業性貸出残高

地域開発ビジネス



地域開発関連収益・RORA

銀行、エリアデザイン、リートマネジメント

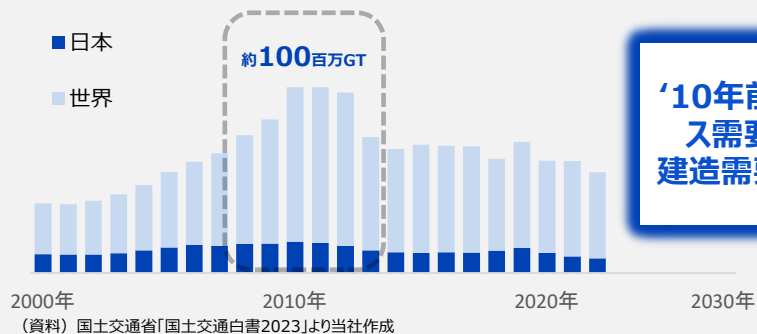


RORA改善
+0.2pt

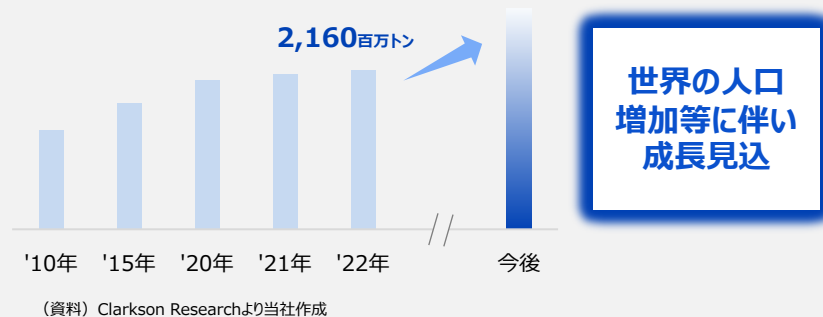
(注)RORAは、貸出金利より算出

- ▶ 船舶建造需要は外航船のリプレイス需要や次世代燃料船の普及、海上輸送量の増加を背景として、底堅く推移していく見通し。

外航船建造量推移



世界の海上輸送量推移



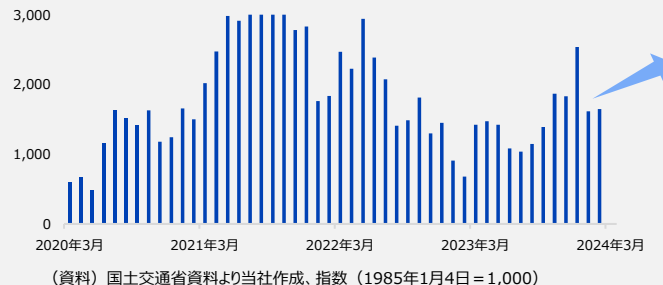
次世代燃料船の普及

温室効果ガス排出量削減目標（’08年対比）



(資料) 国土交通省資料より当社作成

バルチック海運指数



船舶ファイナンスへの取り組み

RORAの改善

財務レバレッジコントロール

非財務戦略

- ▶ 当社の強みである船舶ファイナンスにおいては、経営資源の投入により、貸出残高の増強と並行して、リスク管理態勢の強化を図っていく。
- ▶ また、2024年1月に新設した「HIROGIN GLOBAL CONSULTING」（シンガポール現地法人）と連携し、取引先の海外進出支援に注力していく。

事業領域

経営資源の投入

戦略

船舶ファイナンス

新造船への
新規ファイナンス

リプレイス案件
への対応

財務体制
強化支援

資本配賦（RWA）

+1,000億円程度

5,716億円→6,700億円

戦略的な人員配置（5年累計）

+12名程度

31名→43名

育成投資額（5年累計）

総額 0.3億円以上

（※）トレーニー派遣
（ソリューション営業部国際ソリューション室含む）

ファイナンス

- ❑ お客さまニーズに対応した柔軟なファイナンス対応
- ❑ 船舶担保による疑似エクイティ対応
- ❑ 船主とのJVによるエクイティ支援
- ❑ 船舶債権流動化

リスク管理
態勢強化

- ❑ 環境規制等への対応可否の見極め
- ❑ 協調融資等による与信集中リスクへの対応
- ❑ 業務・取引先の集約



今後の展望

- ❑ HIROGIN GLOBAL CONSULTING（シンガポール現地法人）と連携した海外進出支援

- ▶ 船舶ファイナンスにおいては、2028年度に、事業性貸出残高1兆1,000億円、関連収益120億円、RORA1.7%を目指す。

事業領域

船舶ファイナンス

新造船への
新規ファイナンス

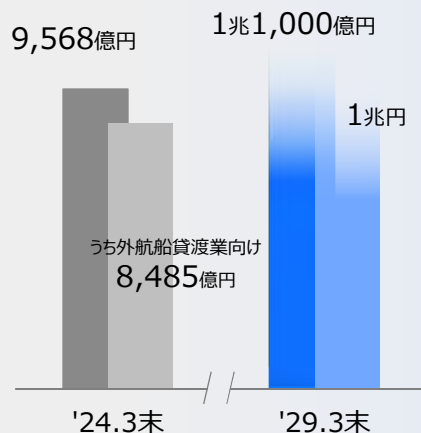
リプレイス案件
への対応

財務体制
強化支援

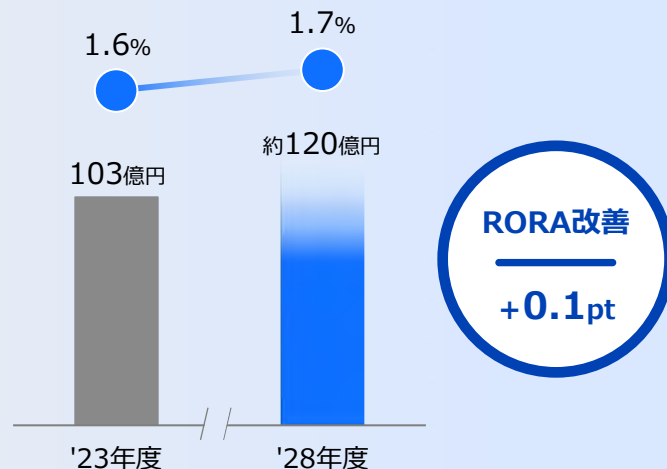
計数計画

事業性貸出残高

船舶関連



関連収益・RORA



(注)RORAは、貸出金利息（外貨はスプレッドベース）より算出

法人ソリューションへの取組み

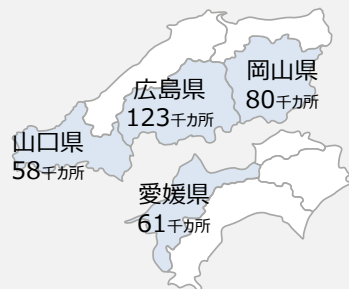
RORAの改善

財務レバレッジコントロール

非財務戦略

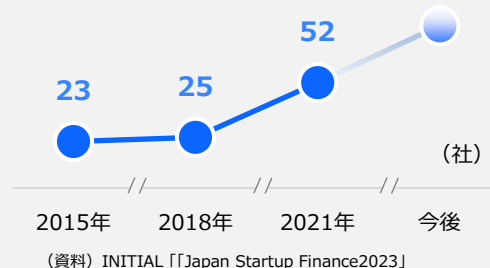
- ▶ 地元4県のマーケットポテンシャルを踏まえれば、当社グループの取引拡大は十分に可能。
- ▶ また、スタートアップ・ベンチャー支援、事業承継・M&Aに関する取引先ニーズは高く、今後も底堅く推移していく見通し。

地元4県のマーケットポテンシャル



地元4県
事業者数
32万3千カ所

地元4県のベンチャー企業の資金調達社数（スタートアップ動向）



地元4県における
ベンチャー投資は
増加傾向

グループ
取引先数

3万5,477先

貸出先数
(売上高2億円以上)

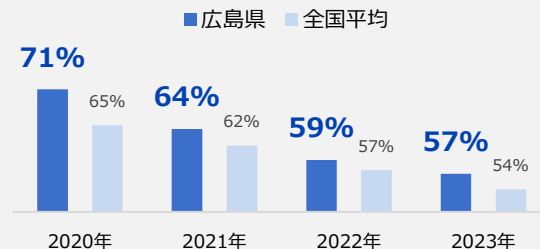
7,900先

貸出金シェア
(広島県内)

33.7%

当社グループの
取引拡大の
可能性あり

広島県 後継者不在率



広島県の後継者
不在率は
全国平均を上回る

(注1) 事業所数は、「2021経済センサス」より
(注2) 当社グループの取引先数、貸出先数は、2024年3月末実績
(注3) 貸出シェアは2024年2月末実績

(資料) 帝国データバンク広島支店「後継者不在に関する企業の実態調査(2023年)」

法人ソリューションへの取組み

RORAの改善

財務レバレッジコントロール

非財務戦略

- ▶ 当社グループの強みである法人ソリューション分野における事業領域の更なる深化・拡大を図っていく。
- ▶ また、スタートアップに対するベンチャーデットやアライアンスを活用した取引先の人材不足への対応支援といった新たな分野への取組みを強化していく。

事業領域

経営資源の投入

戦略

法人分野

エクイティ
ビジネス

事業承継

M&A

スタートアップ
ベンチャー支援

人材紹介

資本配賦（RWA）

+1,400億円程度
（エクイティビジネス）

213億円→1,600億円

戦略的な人員配置（5年累計）

+88名程度

72名→160名

育成投資額（5年累計）

総額 2.8億円以上

（※）トレーニー派遣 1.5億円
研修 1.3億円

金融分野

- ❑ 事業性評価を切り口とした法人向けソリューション(M&A・事業承継支援等)の強化
- ❑ 外部GP・ファンド等と連携したエクイティビジネスの高度化

非金融分野

- ❑ 人事労務コンサルティング、DX・IT支援コンサルティングの強化
- ❑ 「Hiromalab（ヒロマラボ）」を活用したスタートアップマッチングイベント開催等によるスタートアップ・ベンチャー企業育成



今後の展望

- ❑ スタートアップに対するベンチャーデット等の新たな取組み
- ❑ (株)日本ワールドビジネスとの合併事業による人材不足への対応支援

法人ソリューションへの取組み

RORAの改善

財務レバレッジコントロール

非財務戦略

- ▶ 法人ソリューション分野においては、2028年度に関連収益85億円を目指す。
- ▶ また、エクイティビジネスについては、投資残高1,000億円、関連収益35億円を目指す。

事業領域

法人分野

エクイティ
ビジネス

事業承継

M&A

スタートアップ
ベンチャー支援

人材紹介

計数計画

エクイティビジネス投資残高

銀行、キャピタルパートナーズ
約1,000億円

417億円

'23年度

'28年度

(注)ファンド出資等残高：広島銀行の出資証券キャピタルコール累計額およびキャピタルパートナーズのプリンシパル投資残高の合計

非金融会社売上高

ヒューマンリソース・ITソリューションズ
約90億円

50億円

'23年度

'28年度

関連収益

法人ソリューション収益（左棒）・
エクイティビジネス関連収益（右棒）

58億円

'23年度

15億円

85億円

'28年度

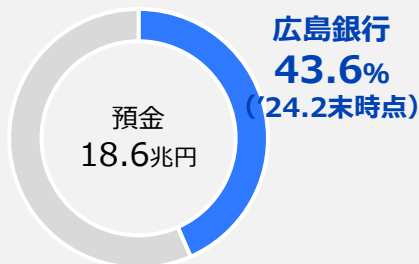
35億円

- ▶ 当社グループの総預り資産残高に占める預金の割合は85%程度であり、更なる資産運用ニーズの取込みが期待できる。
- ▶ また、当社アライアンス先の広島県内口座における60歳未満が占める割合は8割を超えており、資産形成層との取引拡大の可能性は十分にある。
- ▶ 加えて、個人預金残高における60歳以上が占める割合は高く、相続・信託ニーズの高まりが想定される。

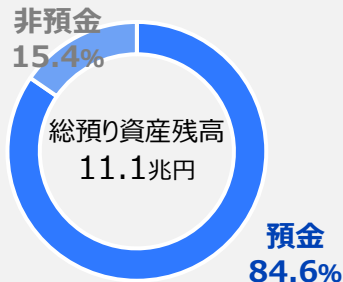
預金・非預金の状況

個人預金の年齢別ポートフォリオ（'24.3末時点）

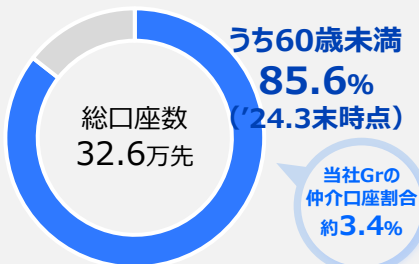
広島県内の預金シェア



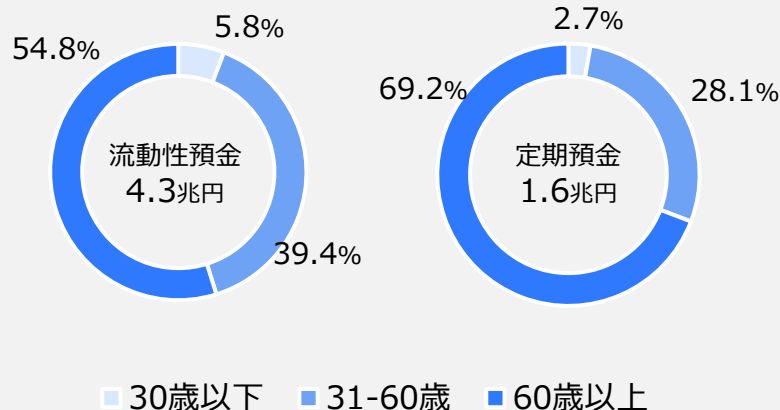
当社グループのポートフォリオ



当社アライアンス先の
広島県内のネット証券口座数
(SBI証券・楽天証券の口座数合計)



当社グループの
取引拡大の
可能性あり



今後、相続ニーズの高まりが
想定される

- ▶ コンサルティングアドバイザーの集約による従事者の専門性向上やゴールベースアプローチに基づく銀証連携の高度化を通じて、収益力の強化を図っていく。



ウェルスマネジメントへの取組み

RORAの改善

財務レバレッジコントロール

非財務戦略

- ▶ ゴールベースアプローチに基づく資産管理型コンサルティングへの移行を進めていき、現在のアップフロント中心の収益構造から、マーケット環境に左右されないストック収益中心の収益構造への変革を図っていく。

事業領域

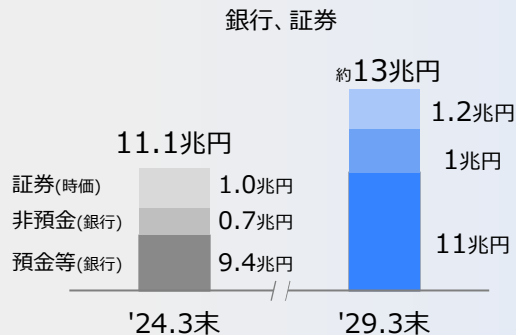
ウェルスマネジメント

金融資産運用

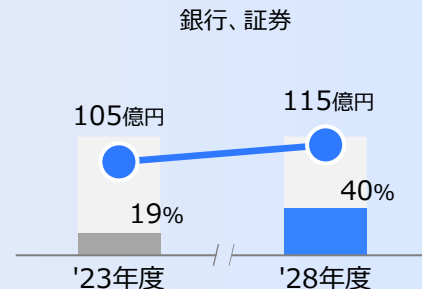
相続・信託

計数計画

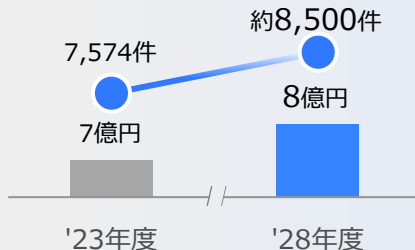
総預り資産残高



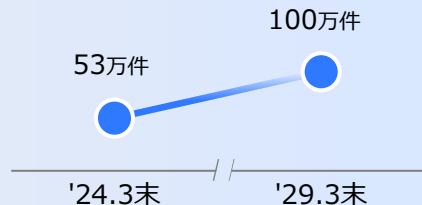
関連収益・ストック収益の割合



相続・信託関連収益・契約件数

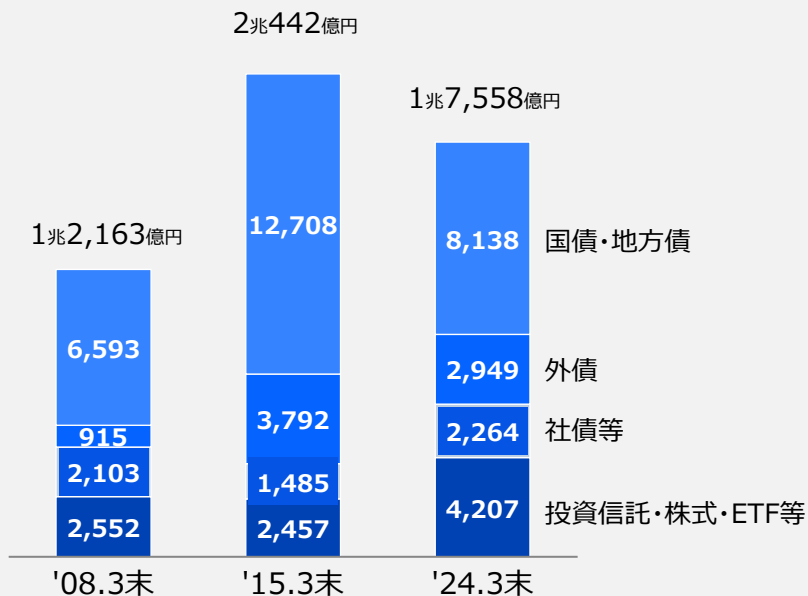


ひろぎんアプリ口座登録件数



- ▶ これまでの有価証券運用においては、積極的なリスクテイクは行っておらず、短期的な売買が中心。

有価証券ポートフォリオの状況



有価証券ポートフォリオの課題

- 地元における貸出金への信用リスクテイクを優先し、有価証券への資本配賦(RWA)は限定的
- リーマンショック以降のリスク管理強化の観点から、流動性・安全性を重視した金利リスク中心の運用
- 収益確保に向け、短期的な売買に注力

有価証券運用への取組み

RORAの改善

財務レバレッジコントロール

非財務戦略

- ▶ 有価証券ポートフォリオの再構築に向けた積極的なリスクテイクにより、残高2兆円、利回り1%以上のポートフォリオを目指していく。



(注)内部管理計数ベース、残高は簿価ベース、利回りは外部調達費用考慮後、有価証券残高（全体）に政策投資含み、投信等に特定金銭信託含む

金利上昇による影響

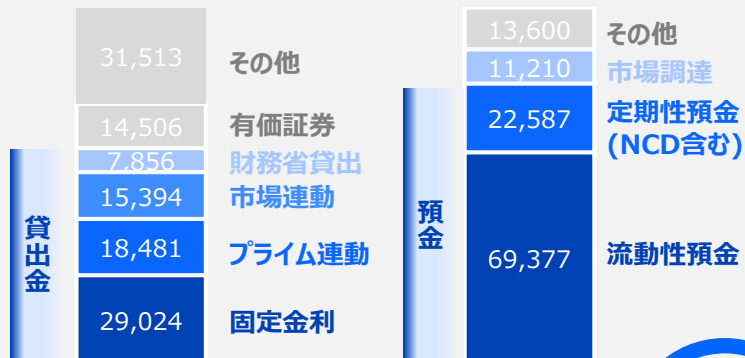
RORAの改善

財務レバレッジコントロール

非財務戦略

- ▶ 国内金利が上昇局面を迎えるなか、バランスシート全体の状況を勘案した金利リスクコントロールにより、収益の安定化を図っていく。

円貨バランスシート



外貨バランスシート



(注) 決済口座とは、個人預金先における給与振込・年金受取・公共料金口振込、法人預金先における貸出金残高がある先

円金利の上昇による資金利益影響

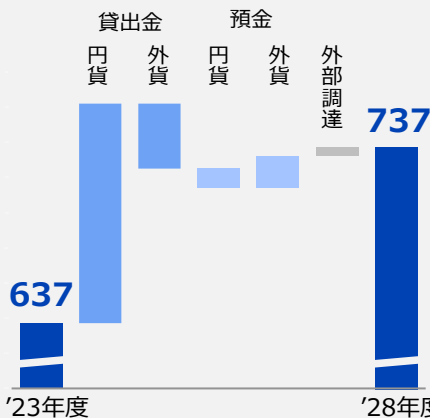
短期金利0.1%上昇時 * 2年後想定 **約+28億円** * 預貸金・日銀当座預金影響

長期金利0.1%上昇時 * 5年後想定 **約+14億円** * 長期固定金利貸出金影響

(試算の前提)

- 2024年3月末残高を維持(償還分は同額・同一金利種類に再投融資)
- 預金の金利追随率は20~35%の想定
- 影響額は、2024年3月末のB/Sに基づき、金利が変動しなかった場合の単年度の収益との比較

(参考) 「中期計画2024」における貸出金・預金等に係る資金利益 (億円)



	増減	資金量差	利回り差	うち政策金利見直し影響
貸出金	88	92	△ 4	24
円貨	125	78	47	70
外貨	△ 37	14	△ 51	△ 46
(運用合計)	88	92	△ 4	24
預金等	7	3	4	△ 3
円貨	△ 11	△ 1	△ 10	△ 10
外貨	18	4	14	7
市場調達	5	△ 15	20	21
(調達合計)	12	△ 12	24	18

注力分野における収益向上への貢献

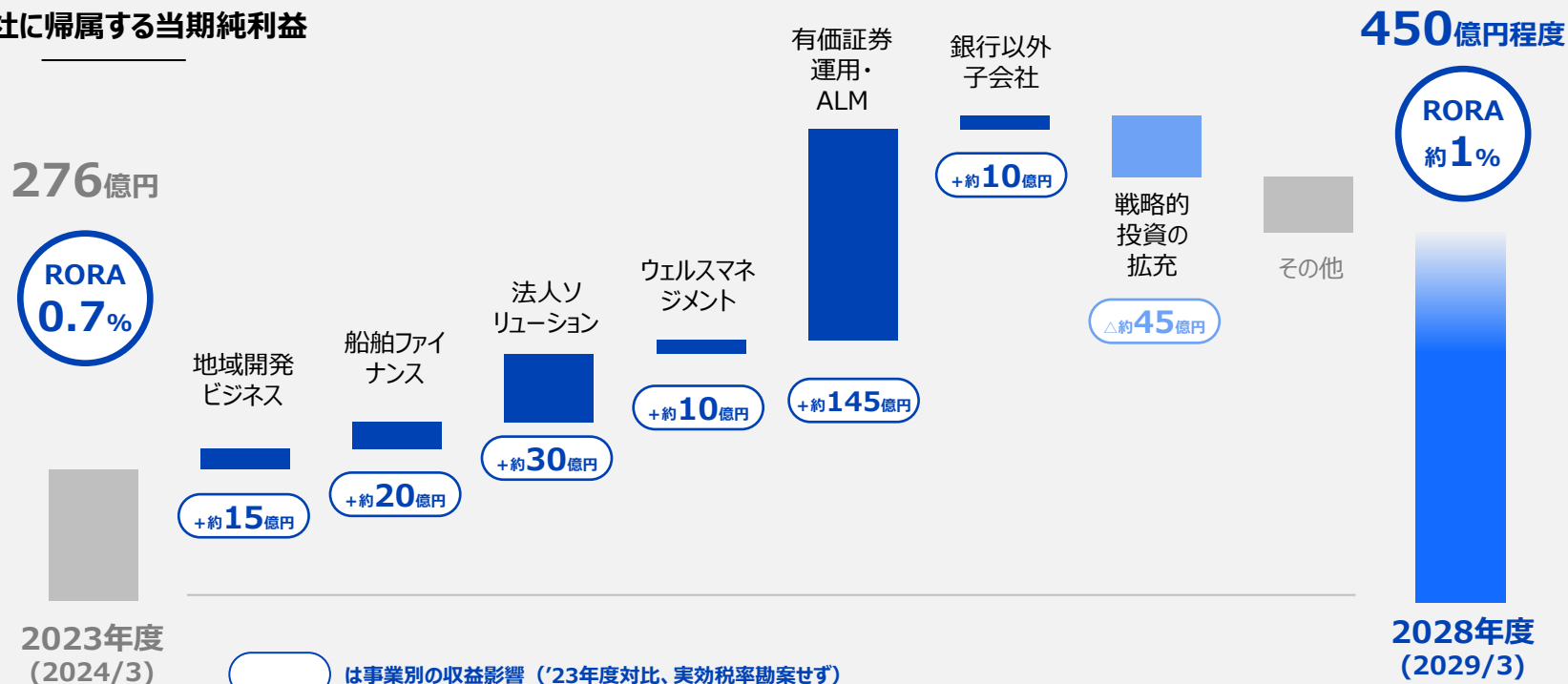
RORAの改善

財務レバレッジコントロール

非財務戦略

- ▶ 注力分野での収益向上により、「中期計画2024」の最終年度に親会社に帰属する当期純利益「450億円」を目指す。

親会社に帰属する当期純利益



(参考) 利益水準

RORAの改善

財務レバレッジコントロール

非財務戦略

'23年度 … '28年度 (増減) 増減のうち
政策金利
見直し影響

銀行

資金利益	741億円	970億円	229億円	42億円
うち貸出金利息・預金利息等	637億円	737億円	100億円	42億円
うち有価証券利息配当金	76億円	200億円	124億円	-
非資金利益	178億円	215億円	37億円	-
うち法人ソリューション	58億円	85億円	27億円	-
うちアセットマネジメント	49億円	55億円	6億円	-
コア業務粗利益	920億円	1,185億円	265億円	42億円
経費	530億円	570億円	40億円	-
コア業務純益	389億円	615億円	226億円	42億円
当期純利益	265億円	410億円	145億円	29億円

中計の前提となるマーケットシナリオ（2028年度）

円貨金利	： 日銀政策金利	0.10%
	10年国債金利	1.50%
外貨金利	： FF金利	3.00%
	米10年国債金利	3.75%

為替	： 135円
(ドル／円)	
日経平均株価	： 41,000円

銀行以外

当期純利益（合計）	26億円	40億円	14億円	-
親会社株主に帰属する当期純利益	276億円	450億円	174億円	29億円

(注)貸出金利息・有価証券利息配当金は、外部調達費用控除後

(参考) 資本配賦 (リスク・アセットの額)

RORAの改善

財務レバレッジコントロール

非財務戦略

2023年度
(2024/3)

約4兆円 (連結自己資本比率) 11.0%

貸出金 +4,000億円 > RORA向上 +0.1pt

(‘23年度) (‘28年度)
約2.3% : $\frac{630\text{億円}}{2.6\text{兆円}}$ → 約2.4% : $\frac{750\text{億円}}{3.0\text{兆円}}$

純投資有価証券 +500億円 > RORA向上 +0.5pt

約1.3% : $\frac{97\text{億円}}{8,500\text{億円}}$ → 約1.8% : $\frac{160\text{億円}}{9,000\text{億円}}$

エクイティ投資 +1,400億円 > 収益向上 +20億円

約15億円 → 約35億円

新ビジネス創出 +400億円 > 投資を通じたアライアンス・新ビジネス創出強化

※ RORAは、資金利益ベース (調達費用控除後)

2028年度
見込
(2029/3)

約4.8兆円 (連結自己資本比率) 11%程度

- ▶ HD連結自己資本比率「11%程度」を目処とし、自己資本比率の水準に応じた運営を展開。
- ▶ 配当性向「40%程度」とする配当方針に加えて、機動的な自己株式取得を実施していく。

基本的な考え方

バランスの取れた経営

株主還元



収益力強化に向けた資本活用

- アセットの積上げ
- 戦略分野、人的資本への投資拡充等



継続的かつ着実な利益
(内部留保)の積上げ

11%程度
を目途

自己資本比率
(HD連結)

株主還元方針

配当性向

40%程度

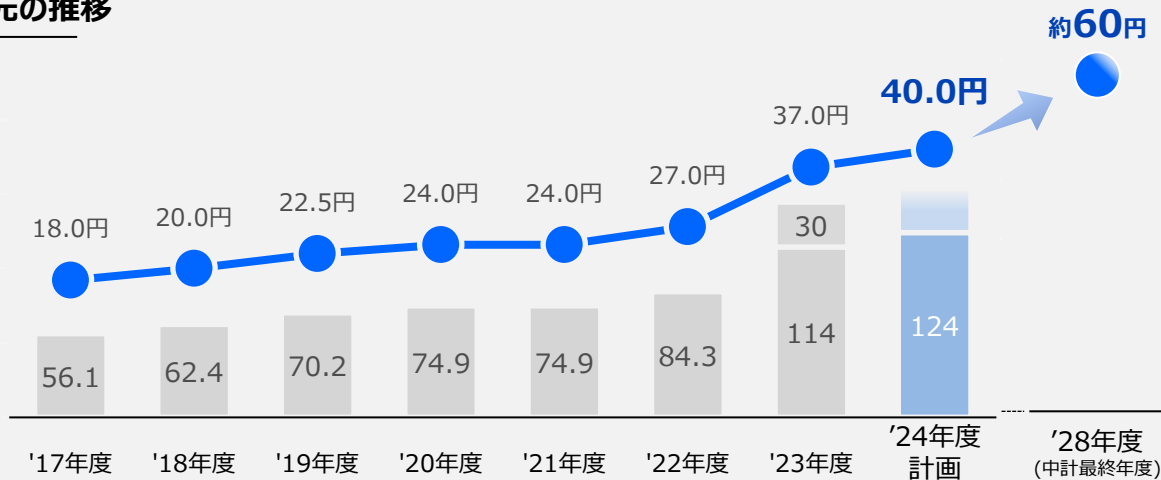
総還元性向

機動的な
自己株式取得

連結自己資本比率11%は、ストレス時における規制値以上の自己資本比率を維持することが可能な水準

- ▶ 2024年度の1株当たり年間配当金は、前年比3.0円増配の40.0円を予定。
- ▶ 「中期計画2024」の最終年度における1株当たりの配当金額は、利益水準の向上により増配を目指す。
- ▶ KPIの進捗状況を勘案する中、株主還元方針の見直しも検討していく。

株主還元の推移



1株当たりの
配当金額

右肩
上がり

自己株式取得総額
(予定含む)

配当金総額
(予定含む)

時期・
規模等
検討

	'17年度	'18年度	'19年度	'20年度	'21年度	'22年度	'23年度	'24年度 計画	'28年度 (中計最終年度)
配当性向	21.7%	24.3%	28.8%	34.6%	32.5%	67.1%	41.0%	40.5%	約40%
総還元性向	21.7%	24.3%	28.8%	34.6%	32.5%	67.1%	52.2%	-	-
親会社株主に帰属 する当期純利益	258億円	255億円	242億円	215億円	229億円	125億円	276億円	300億円	450億円

(注) 1.2017年10月1日に株式併合（2株を1株に併合）を実施しております。2017年度の1株当たりの配当金額は、株式併合を勘案した金額を記載しております。

2.2020年10月1日にひろぎんHDを設立したことを受け、2020年度は、広島銀行が実施した1株当たり12円（配当金総額3,748百万円）の中間配当と合計で記載しております。

財務レバレッジ – 政策保有株式の縮減 –

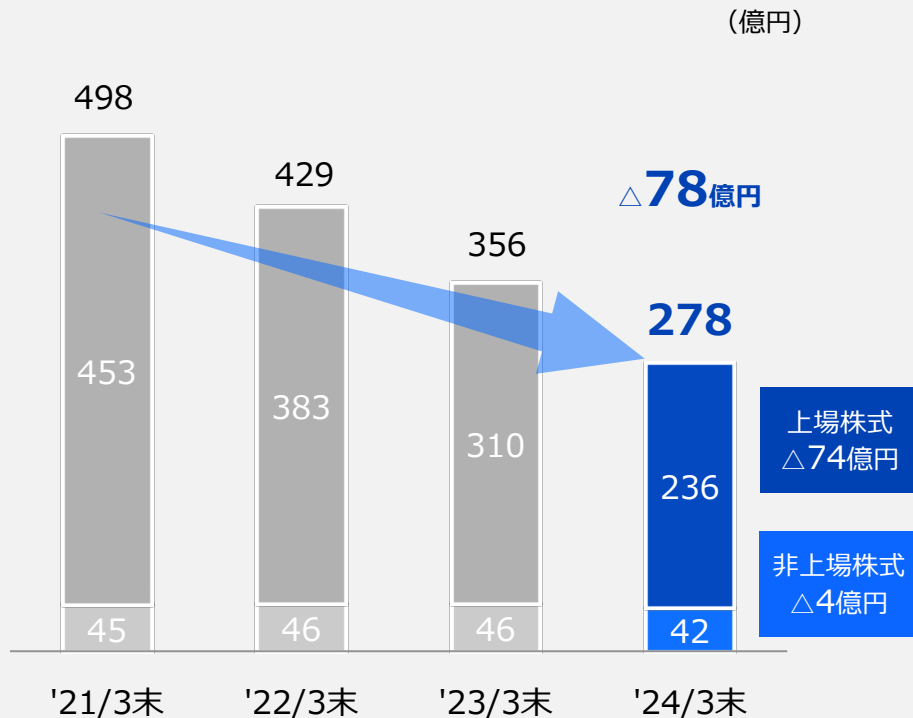
RORAの改善

財務レバレッジコントロール

非財務戦略

- ▶ 政策保有株式については、発行体との対話を進めた結果、2023年3月末対比78億円の縮減を実施。
- ▶ 引き続き、縮減を進めていき、2025年3月末には、政策保有株式(みなし保有含む)の時価残高の連結純資産対比20%未満を見込む。

政策保有株式の縮減状況（簿価残高）



政策保有株式(上場株式)およびみなし保有株式の縮減目標

現状

上場株式
+
みなし保有
株式

時価総額

1,201億円

連結純資産対比

22%相当

縮減目標

(政策保有株式の保有方針)

- ❑ 発行体とは引き続き対話を実施
- ❑ 地元4県の取引先については、共に地域経済を支え、発展させていくために、原則、株式保有を継続する
- ❑ 一方で、地元との関連性が低い等といった取引先については、継続的な対話を実施する中、縮減を図る

'25.3末
目標

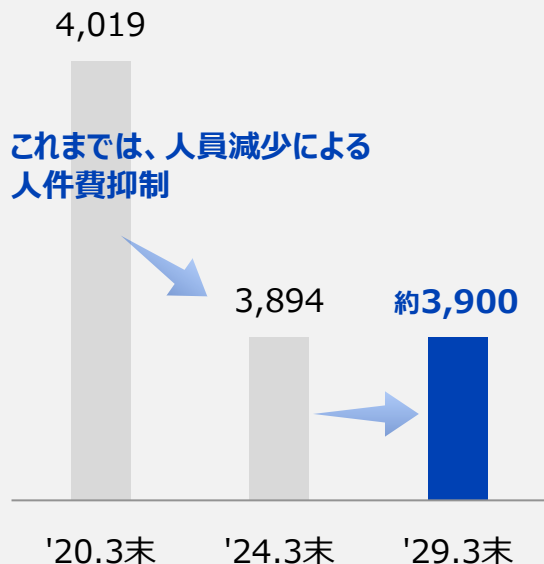
連結純資産対比20%未満（時価ベース）

削減額目標（時価ベース） △約250億円

（簿価ベース） △約130億円

- ▶ 総人員を横ばいとする中、営業体制の見直し、店舗統廃合やDXの活用を通じた業務効率化により、注力分野への人財投入を進めていく。
- ▶ また、トレーニーや研修を通じて、各注力分野において高い専門性を発揮する「専門人財」の育成・増加に注力していく。

総人員数（名）



総人員横ばいとする中、注力分野へ人財投入

Point
1

効率化による人員捻出と注力分野への人財投入

営業体制の見直し・
店舗統廃合・
DX活用による
人員捻出

個人分野	約150名
事務分野	約140名
本部	約40名
（捻出人員）	約330名

注力分野への人財投入
（'28年度まで累計）

約240名

Point
2

注力分野における専門人財ポートフォリオマネジメント

ソリューションを生み出すスペシャリスト

2028年度の注力分野における専門人財数（ ）は2023年度対比

地域開発 約30名(+15名)	法人ソリューション 約70名(+40名)	船舶関連 約30名(+10名)
ウェルスマネジメント 約320名(+約120名)	有価証券運用・ALM 約50名(+8名)	IT・デジタル 約170名(+100名)

（注）専門人財とは、スペシャリストのうち、各分野において高い専門性を発揮し、継続的な成果の創出により企業価値の向上に貢献する人財。人数は、同一人物で複数の業務領域に該当する場合は、重複してカウント。

- ▶ 注力分野におけるKPI達成、従事者の能力を最大限発揮していくために、専門人財マネジメントの高度化を図っていく。
- ▶ また、各種戦略の実現に向け、従事者の経営参画意識の醸成に注力し、企業価値の向上に繋げていく。

専門人財マネジメント

配置

- 現体制における人員の詳細（スキル・経験値等）を把握
- 注力分野の増員計画の達成に向けた全体方針を策定

採用

- 注力分野毎の採用方針策定
 - コース別採用
 - ・ IT・デジタル人財採用コース（'22年4月新設）、東京サテライトオフィス（'23年4月）を活用した専門人財の採用
 - キャリア採用のルート開拓
 - ・ エージェントの多様化等

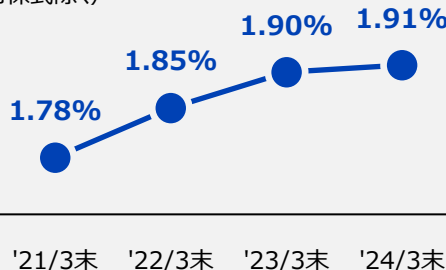
育成

- 注力分野別のキャリアパスモデル・人財育成方針の策定
- 専門人財ポートフォリオ管理のための新たなタレントマネジメントシステム導入
 - グループ全社で共通のシステムを採用
 - 従事者のスキル、保有資格、職務経験、人物特性を網羅

経営参画意識の醸成

従業員持株会への加入推奨

発行済株式数に占める従業員持株会の割合
（自己株式除く）



持株会加入率
78.7%
(前年比+1.1pt)

1人当たり
平均掛金
@ **6,453円**
(前年比+1,790円)

経営者層のサクセッションプラン

将来の経営者候補育成カリキュラム「ひろぎん経営塾」の受講者数

	2021年度	2022年度	2023年度
実践	15名	15名	21名
上級	16名	17名	37名
中級	30名	28名	32名

未来を、ひろげる。



Ⅲ. 業績予想

2024年度 業績予想

▶ 2024年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前年比24億円増益の300億円を計画。

2023年度の業績予想

(億円)

	中間期 業績予想	2024年度 業績予想	前年比
経 常 利 益	200	440	99
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	135	300	24

(参考) 広島銀行の2024年度の個別業績予想

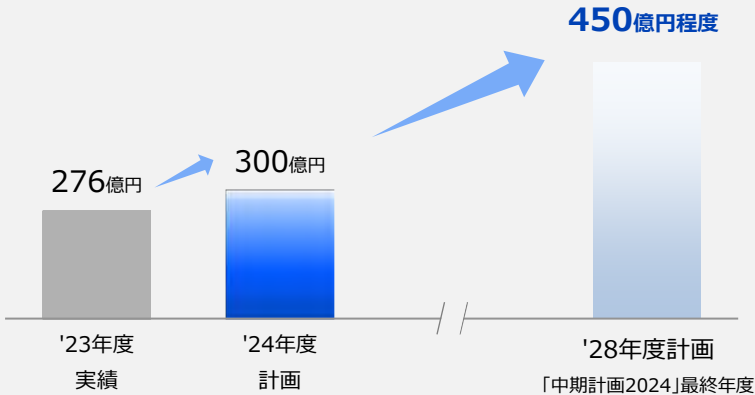
(億円)

	中間期 業績予想	2024年度 業績予想	前年比
資 金 利 益		780	39
非 資 金 利 益		180	2
コ ア 業 務 粗 利 益		960	40
経 費 (△)		560	30
コ ア 業 務 純 益		400	11
う ち 有 価 証 券 関 係 損 益		40	△ 18
う ち 与 信 費 用 (△)		50	△ 94
経 常 利 益	180	400	86
当 期 純 利 益	125	275	10

※業績予想の前提となるマーケットシナリオ

円 貨 金 利 : (短期) 日銀政策金利 0.10% (長期) 10年国債金利 1.20%
外 貨 金 利 : (短期) FF金利 5.00% (長期) 米10年国債金利 4.00%
為替 (ドル/円) : 140円
日 経 平 均 株 価 : 38,000円

2028年度 (「中期計画2024」最終年度) の計画



「中期計画2024」における経営指標

	'23年度実績	'24年度計画	「中期計画2024」 '28年度計画
連結ROE	5.4%	5.7%	7%以上
連結自己資本比率	11.0%	11%程度	11%程度
連結BPS	1,760円	1,800円程度	2,000円以上

未来を、ひろげる。



IV. 最後に

ひろぎんHDに投資いただきたい理由

ポテンシャルのある地域経済

- ❑ 製造業が盛んな地域特性を踏まえた脱炭素化等に向けた設備投資需要の期待
- ❑ 豊富な観光資源を活用した旺盛なインバウンド需要の取込みおよび周遊型・滞在型観光へのシフトによる観光消費額増加への期待

持株会社体制移行による 業務軸の深化・拡大

- ❑ 金融・非金融分野における高度なソリューション提供を可能とするグループ体制の構築
(’24年4月1日現在 連結子会社12社)
- ❑ グループ連携による取引先数の更なる拡大

強みの発揮・課題解決

- ❑ 当社グループの強みである地域開発ビジネス・船舶ファイナンス・法人ソリューション分野への経営資源の投入による高度化
- ❑ 課題であった有価証券運用における積極的なリスクテイク

未来を、ひろげる。



Appendix (中期計画2024について)

パーパスの制定

Purpose 当社グループの「存在意義」

幅広いサービスを通じて、地域社会と共に、「未来を、ひろげる。」

Purpose（パーパス）が求められる背景・理由

- 不確実性の高い時代
- 組織・人材の多様化
- 社会的意義が重視される潮流
- 企業経営における、「株主資本主義」から「ステークホルダー資本主義」への転換

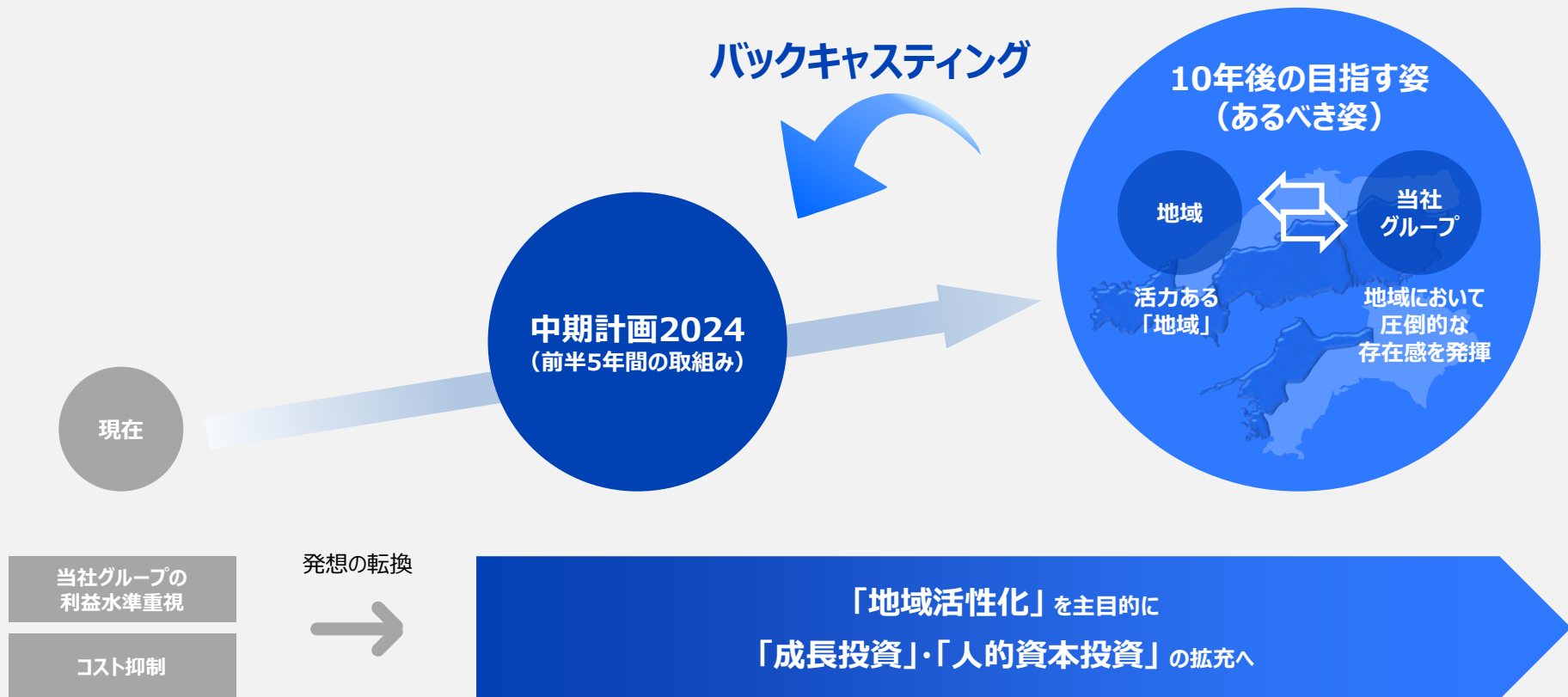
企業組織内部も、社会から
企業に向けられる視点も、
従来のかたちから大きく変化

ビジネスの拠りどころ・目的に加え、当社グループおよび
従事者の「回帰すべき原点」を明確化

- 企業組織内の一体感の醸成
- 従事者のモチベーションの向上
（各自の仕事の社会的意義の明確化）
- 事業活動の目的＝「社会の課題解決への貢献」の
明確化

「中期計画2024」の考え方

- ▶ 10年後における「地域」および「当社グループ」の目指す姿を共有する中、10年後の目指す姿から、バックキャストし、前半の5年間を計画期間とする「中期計画2024」を策定。



10年後の目指す姿 - 「地域」



※ スマートシティとは、ICT等の新技術を活用し、マネジメント(計画、整備、管理・運営等)の高度化により、都市や地域の抱える諸課題の解決を行い、新たな価値を創出し続ける、持続可能な都市や地域

10年後の目指す姿 - 当社グループ°



ひろぎんHD

地域において圧倒的な存在感を発揮

業務軸の深化・拡大

機能



体制
(人財)

人的資本の最大化

金融・非金融面での高度なソリューション提供

アライアンスを活用した幅広いサービスの提供

グループ連携の一層の強化



当社グループが求める人財
「専門性とマネジメント能力を持ち合わせたゼネラリスト」
「ソリューションを生み出すスペシャリスト」

従事者一人ひとりの自律的なキャリア形成を組織的に支援
(リスティング等の人的資本投資の拡充)

従事者一人ひとりが高いエンゲージメントを保有

ベースアップを含めた継続的な処遇水準の見直し

企業価値の向上

ROEの持続的向上
(資本コストを上回る8~10%)

自己資本の積上げと
株主還元の充実・BPSの向上

銀行以外のグループ
連結寄与度の継続的な向上

PBRの持続的向上
(1倍以上の確保)

10年後を見据え、前半5年間で当社グループの「地力」をつける

戦略の全体像

地域のマテリアリティ

人口減少の抑制

街づくり

観光立県としての成長

基幹産業である製造業の成長・再生

産業イノベーション

人的資本への投資

DXの促進

カーボンニュートラルへの対応

社会課題の
解決（イン
パクト創出）



グループ連携の
一層の強化、
グループ各社の
クオリティ向上、
業務軸の拡大

のマテリアリティは、地域活性化指標を設定

当社グループのマテリアリティ

企業価値の向上

- 地域・お客さまの成長への貢献を通じた当社グループの持続的成長（収益性、成長性、健全性、効率性の向上）
- 従事者・株主・投資家とのエンゲージメント向上

持続的成長



構造改革を通
じた経営資源
の再配分

価値創造戦略

地域・お客さまの成長・発展に向けた取組み

戦略のベース

お客さま本位の業務運営

お客さま一人ひとりの悩みやニーズに合った
きめ細やかなサービスを提供し、信頼に応える

活力ある地域の実現

法人・個人のお客さまの成長・発展



戦略のドライバー

当社グループ・お客さま・地域における
変革への取組み

SX

サステナビリティ・トランスフォーメーション

- 気候変動・環境課題への取組み
- 多様な人材が働きやすい職場環境づくり（ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン）

DX

デジタル・トランスフォーメーション

- DXをあらゆる施策のベースとして常に新しい価値を提供

AX

アライアンス・トランスフォーメーション

- 外部アライアンスによる価値創造の高度化



経営基盤強化戦略

当社グループの経営基盤の強化に向けた取組み

人的資本投資の拡充

注力分野の体制強化

IT・DXを活用した業務運営の見直し

戦略のドライバー –SX（サステナビリティ・トランスフォーメーション）–

- ▶ カーボンニュートラルに向け、当社グループのカーボンニュートラルを進めていくとともに、行政・地域中核企業と連携する中、地域・お客さまのカーボンニュートラルを支援していく。

SX

カーボン
ニュートラル

当社グループ

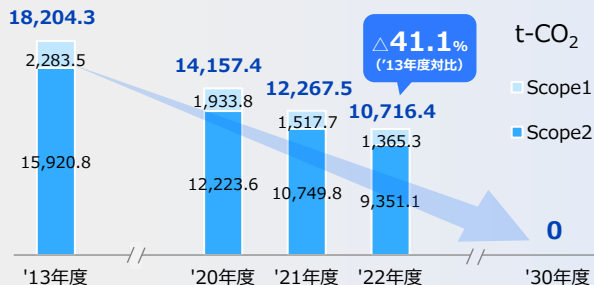
TCFD提言に基づく気候変動対応の高度化

- ❑ 投融资ポートフォリオの移行計画の策定・実践
- ❑ 投資家とのESGダイアログの充実

当社グループのCO2排出量削減

- ❑ 再生可能エネルギー活用手法の多様化・高度化
- ❑ カーボנקレジットの戦略的な活用

カーボンニュートラルの目標



地域・お客さま

お客さまへのエンゲージメント

- ❑ エンゲージメントの中核的要素となるソリューションの内製化（トランジションファイナンスの推進）
- ❑ 事業性評価の高度化

行政・地域中核企業との連携（アライアンス）

- ❑ 再エネやカーボנקレジットのプロジェクト組成
- ❑ 行政連携のファイナンスフレームワークの構築

- ❑ 2030年度までにスコープ1・2のカーボンニュートラルを達成
- ❑ 2050年度までにスコープ1・2・3のカーボンニュートラルを達成

【サステナブルファイナンスの実績】

	'24.3末時点累計実績	'31.3末時点累計目標
サステナブルファイナンス	5,539億円	2兆円
うち、環境ファイナンス	3,940億円	1兆円

戦略のドライバー –SX（サステナビリティ・トランスフォーメーション）–

- ▶ DE&Iでは、多様な人財がその能力、専門性を如何なく発揮し、高いモチベーションとエンゲージメントを持ち、いきいきと働き続けることができる組織を目指す。

SX

DE&I

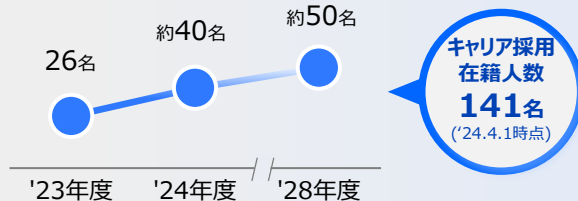
当社グループ

公正かつ衡平な活躍機会の提供

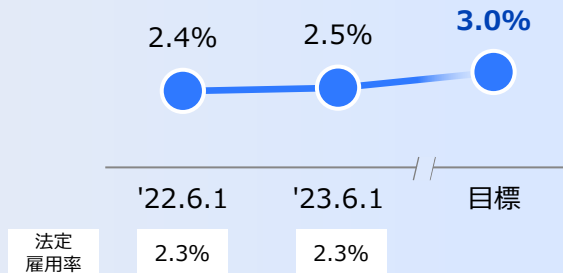
□ 女性の活躍支援

	'24.4.1 実績	'31.4.1 目標
女性取締役比率	10%	30%以上
女性管理職比率	9%	25%程度

□ 専門性を備えたキャリア人財の採用



□ 障がい者の雇用促進

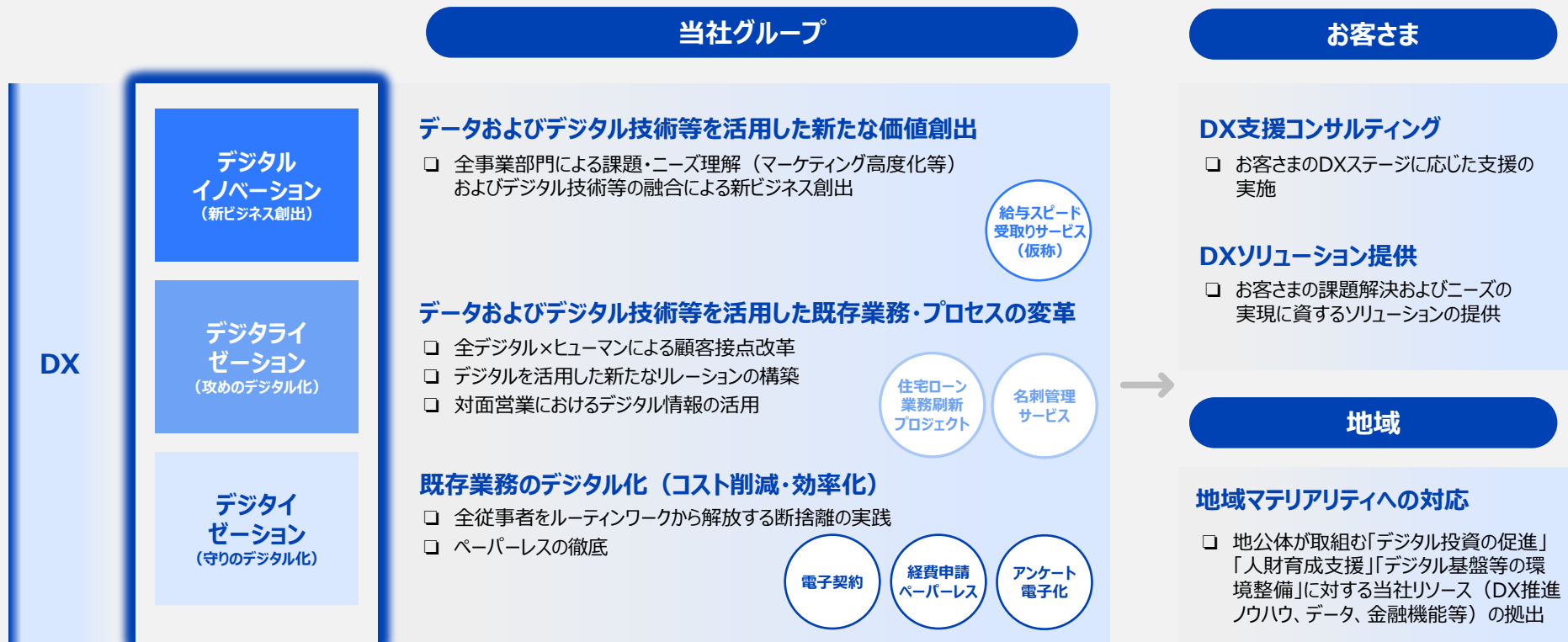


中長期的には、当社グループの
取組施策の展開によるお客さま・
地域の取組支援を進めていく

※女性取締役比率、女性管理職比率、キャリア人財は広島銀行の実績および目標

戦略のドライバー – DX（デジタル・トランスフォーメーション） –

- ▶ DXを前提としたあらゆる業務・施策の運営を行うとともに、グループ全社・全員の意識変革と主体的な取り組みによる「当社グループ」のDX推進に加え、当社グループで培ったDXの取り組みをグループ会社間や外部アライアンス先と連携し、「お客さま」「地域」のDXを支援していく。



未来を、ひろげる。



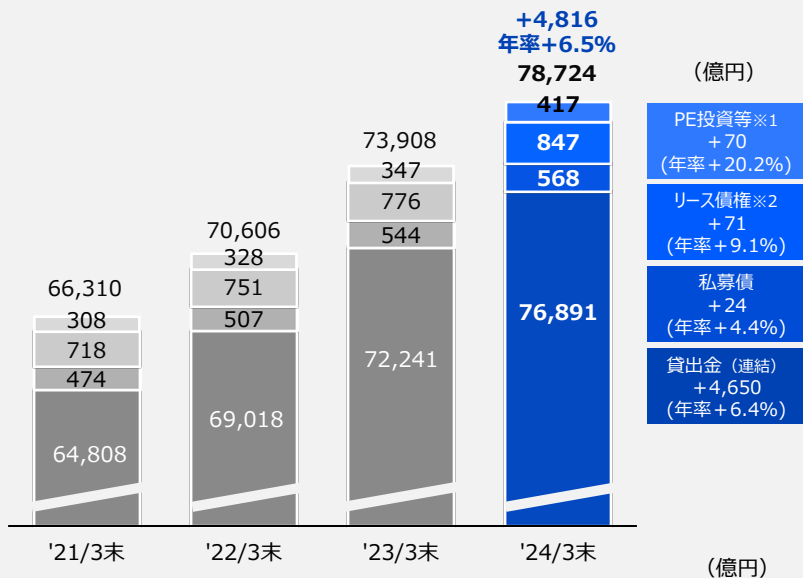
Appendix (決算補足説明資料)

グループ総与信 総預り資産残高（2024年3月末残高）

HD連結

広島銀行単体

グループ総与信

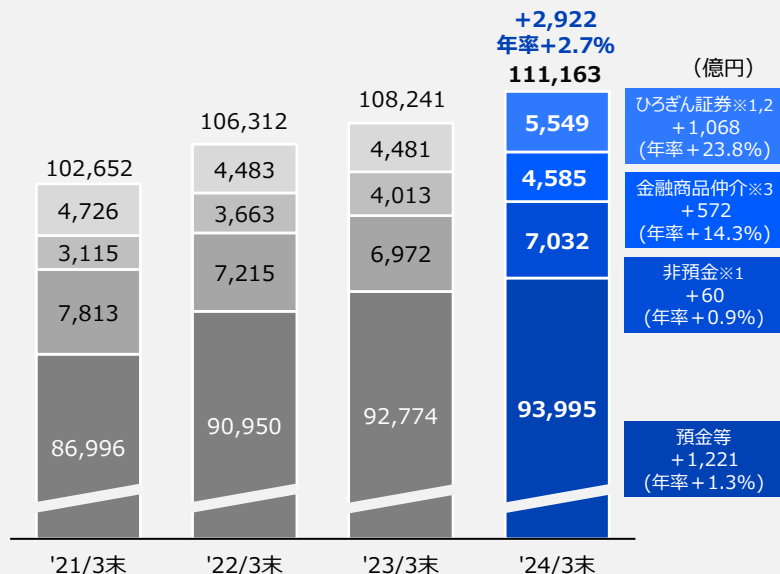


	'21/3末	'22/3末	'23/3末	'24/3末	'23/3末比
PE投資(出資約束額)等 ※1	308	328	347	417	70
うち出資残高	131	160	159	156	△ 3
リース債権 ※2	718	751	776	847	71
私募債	474	507	544	568	24

※1 PE投資等には、私募REIT出資を含んでおります。

※2 ひろぎんリースのリース債権等を計上しております。

総預り資産(広島銀行+ひろぎん証券)



※1 ひろぎん証券および非預金の残高には、金融商品仲介は含んでおりません。

※2 ひろぎん証券の残高は、時価ベースです。

※3 「ひろぎんアプリ」を通じた金融商品仲介（楽天証券・SBI証券）は含んでおりません。

	'21/3末	'22/3末	'23/3末	'24/3末	'23/3末比
ひろぎん証券 (金融商品仲介含む) ※	7,833	8,100	8,425	10,220	1,795

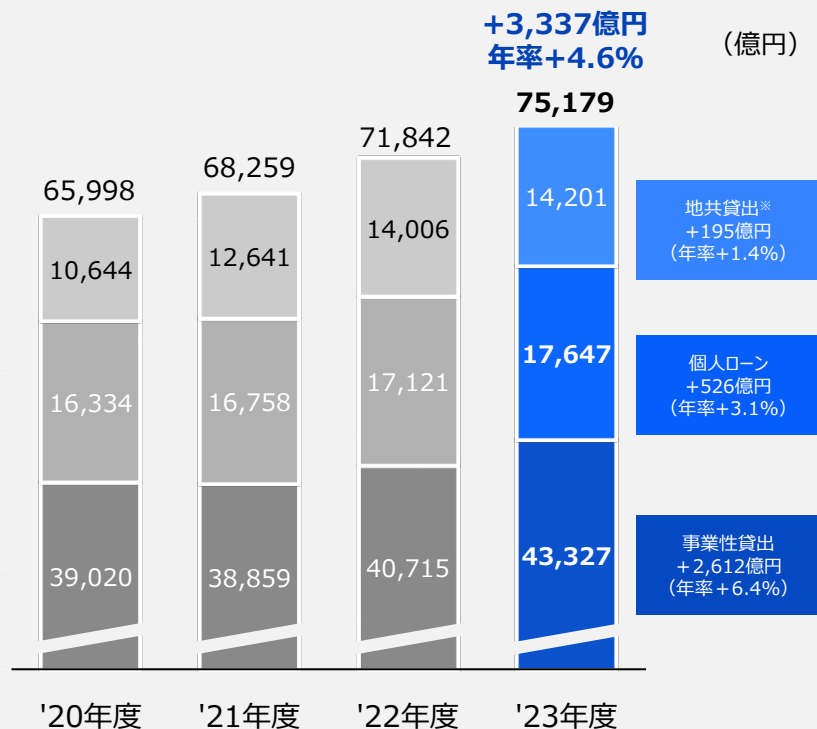
※ ひろぎん証券（金融商品仲介含む）は、時価ベースです。

貸出金・預金等（預金+NCD）残高（平残）

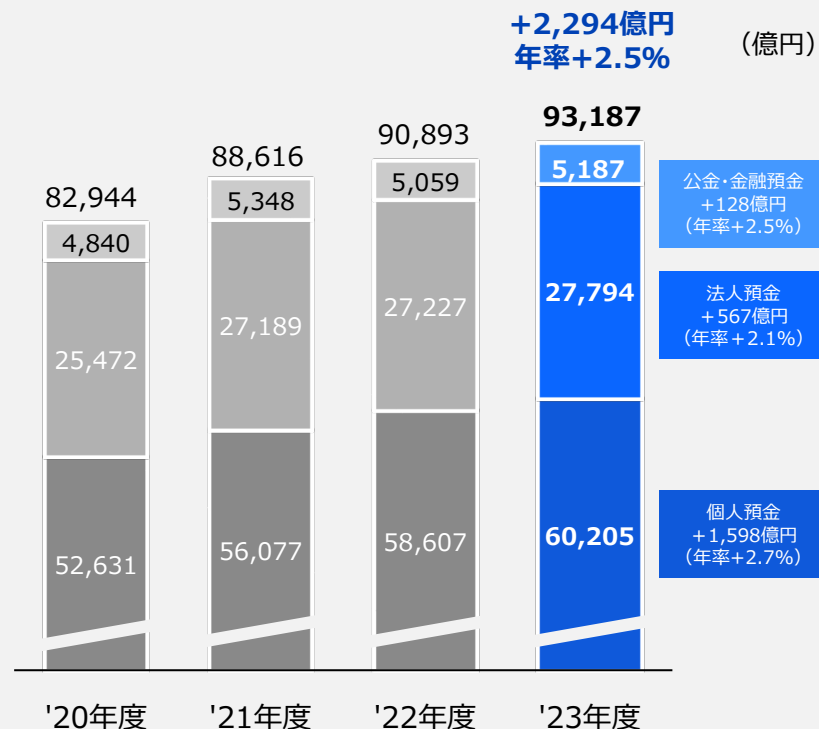
HD連結

広島銀行単体

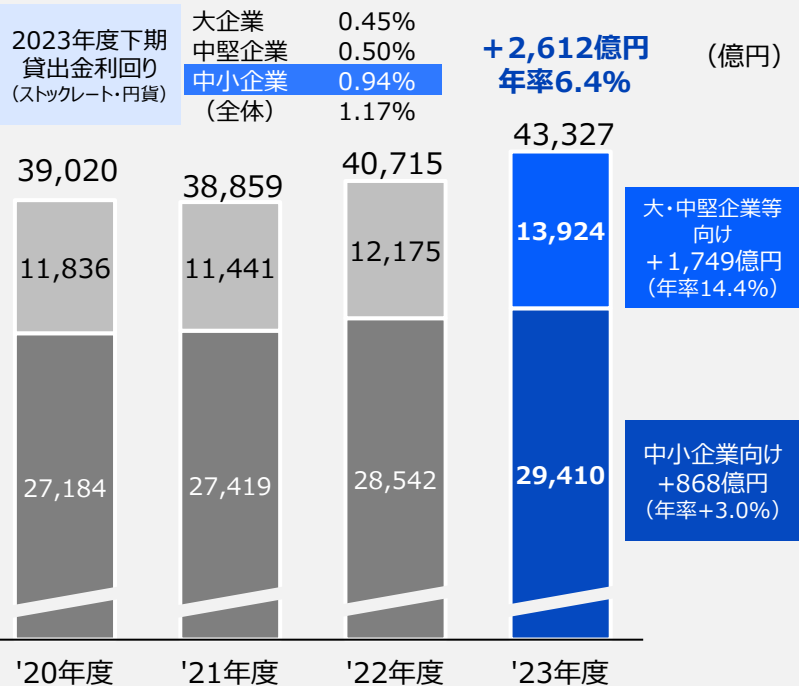
貸出金残高（平残）の推移



預金等（預金+NCD）残高（平残）の推移



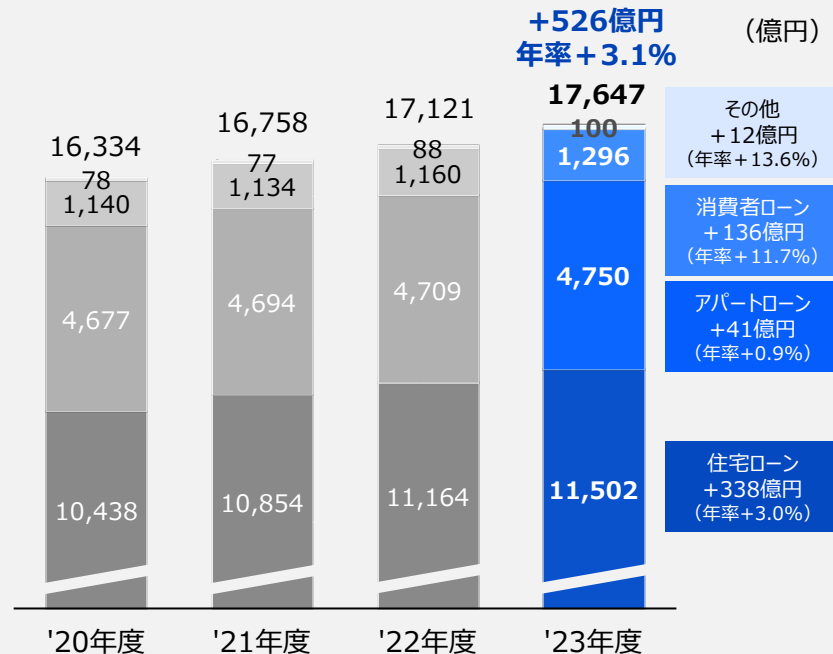
事業性貸出金（平残）の推移



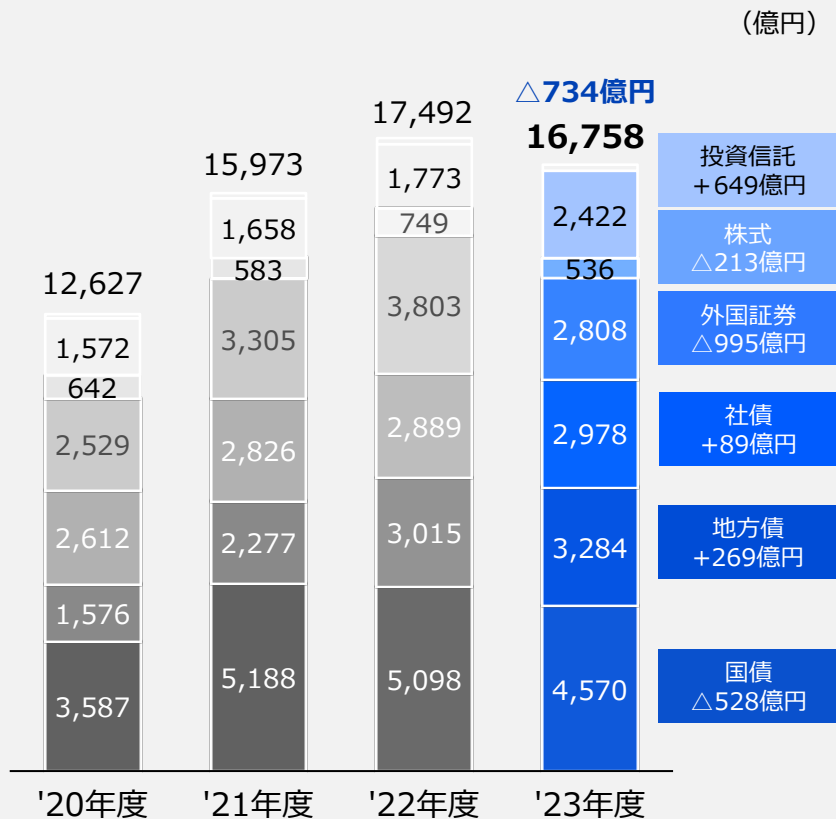
事業性貸出に占める中小企業向け貸出の割合

69.7% 70.6% 70.1% 67.9%

個人ローン残高（平残）の推移



有価証券残高（平残）

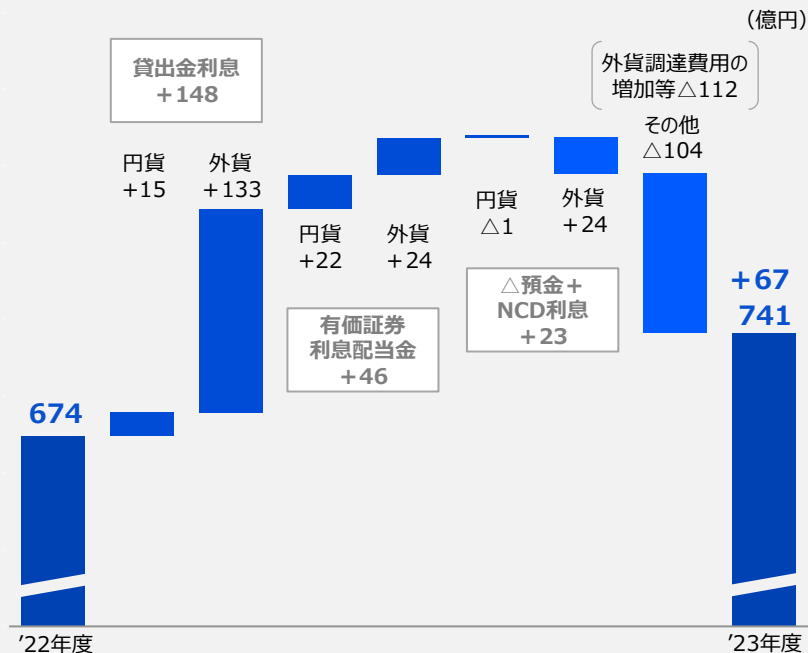


有価証券評価損益

(億円)

	'21/3末	'22/3末	'23/3末	'24/3末	'23/3末比
満期保有目的	-	-	0	0	0
債券	-	-	0	0	0
その他	-	-	-	-	-
その他有価証券	386	15	△ 125	334	459
債券	1	△ 112	△ 213	△ 287	△ 74
国債	△ 18	△ 84	△ 140	△ 169	△ 29
地方債	5	△ 17	△ 43	△ 60	△ 17
社債	14	△ 10	△ 30	△ 57	△ 27
株式	431	316	406	610	204
その他	△ 46	△ 189	△ 318	12	330
うち外債	△ 58	△ 160	△ 224	△ 206	18
うち投資信託	14	△ 29	△ 96	216	312
合計	386	15	△ 125	335	460

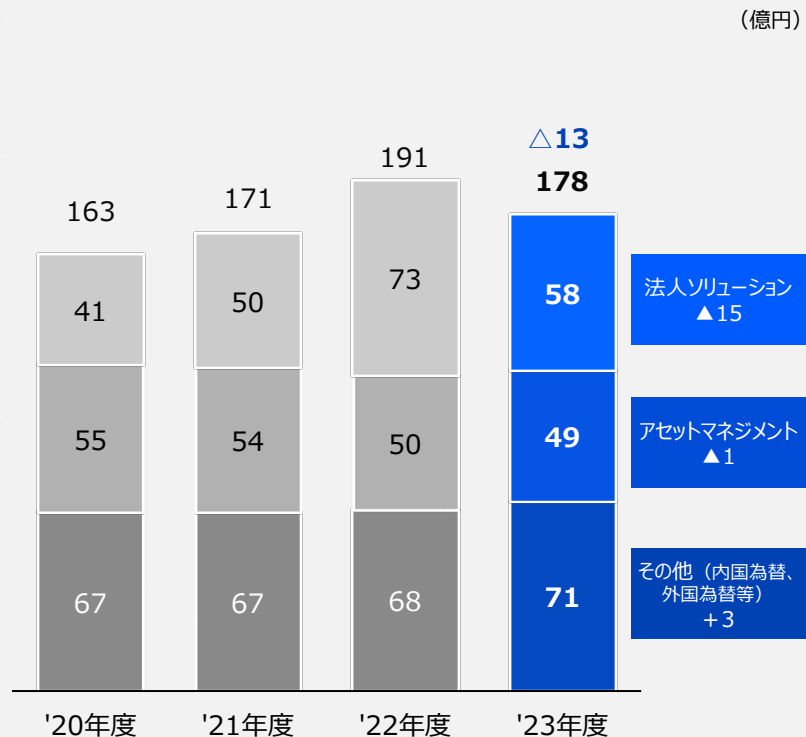
資金利益の増減要因



(全店)	'23年度	
貸出金利回	1.09%	前年比 +0.15%
預金等利回	0.04%	前年比 +0.03%
預貸金利回差	1.05%	前年比 +0.12%

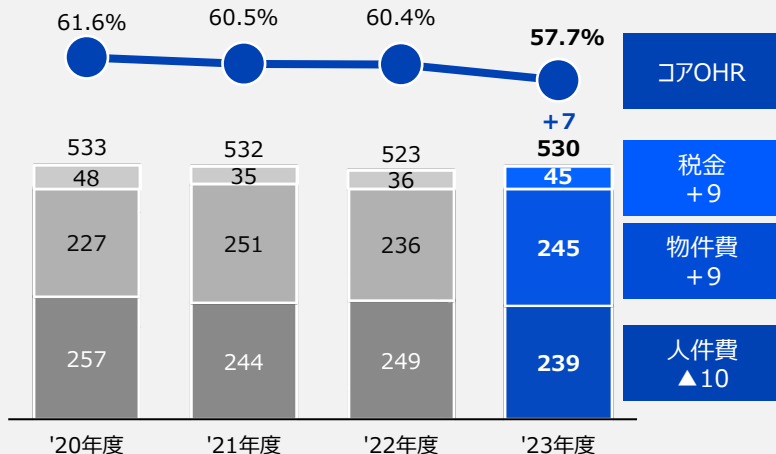
(国内業務部門)		
貸出金利回	0.74%	前年比 0.00%
預金等利回	0.00%	前年比 0.00%
預貸金利回差	0.74%	前年比 0.00%

非資金利益



経費（除く臨時処理分）・コアOHR

コアOHR = $\frac{\text{経費}}{\text{コア業務粗利益}}$ (億円)



(参考) 経費の主な増減要因

人件費 ▲約10億円

物件費 +約9億円

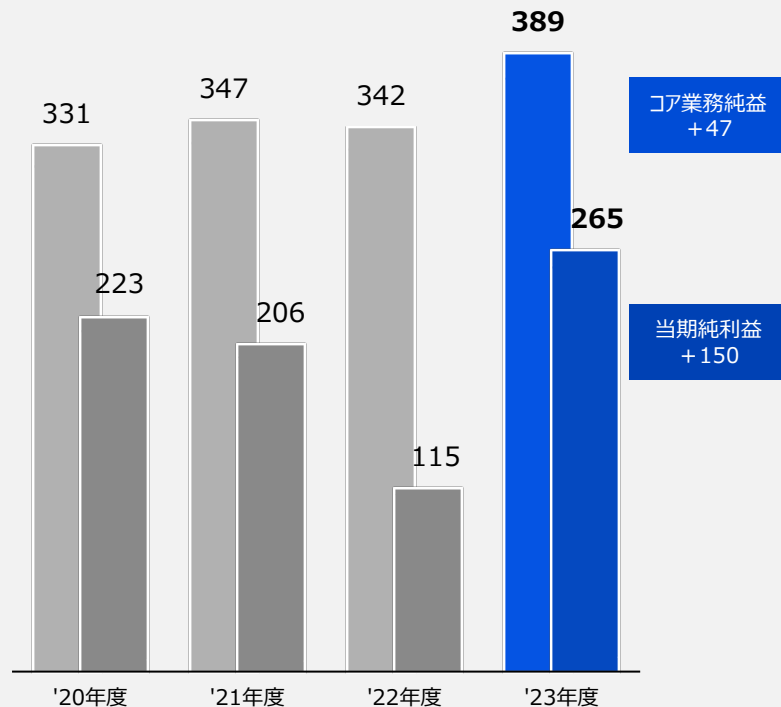
税金 +約9億円

- 退職給付費用△6
- 従業員（出向者）に係るHD負担分の増加△2
- 成長投資（DX関連、人財育成投資等）+5
- HDに対する経営管理料+4（連結では相殺）
- 外形標準課税+6
- 設備投資にかかる消費税+2

計+ 7 億円

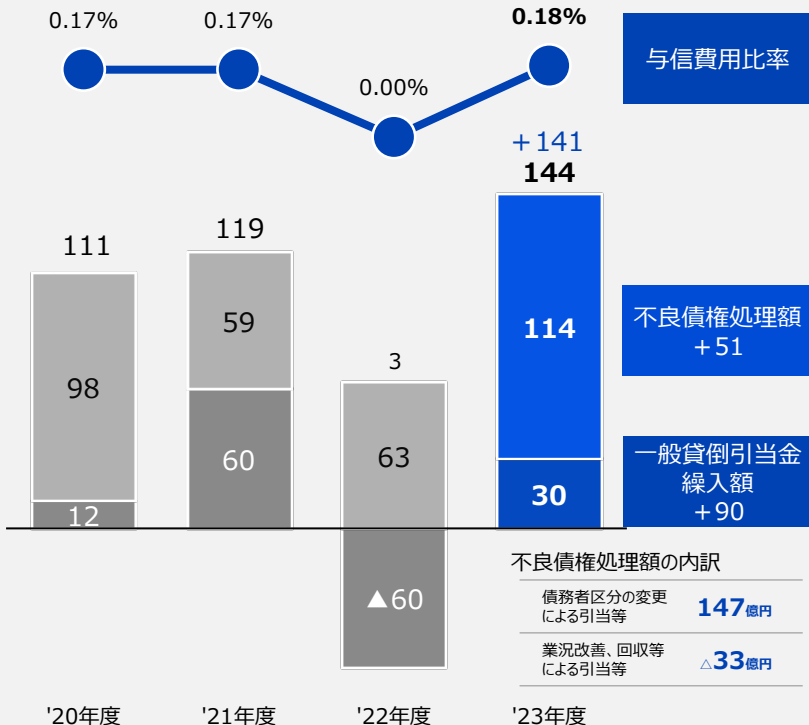
コア業務純益／当期純利益

(億円)



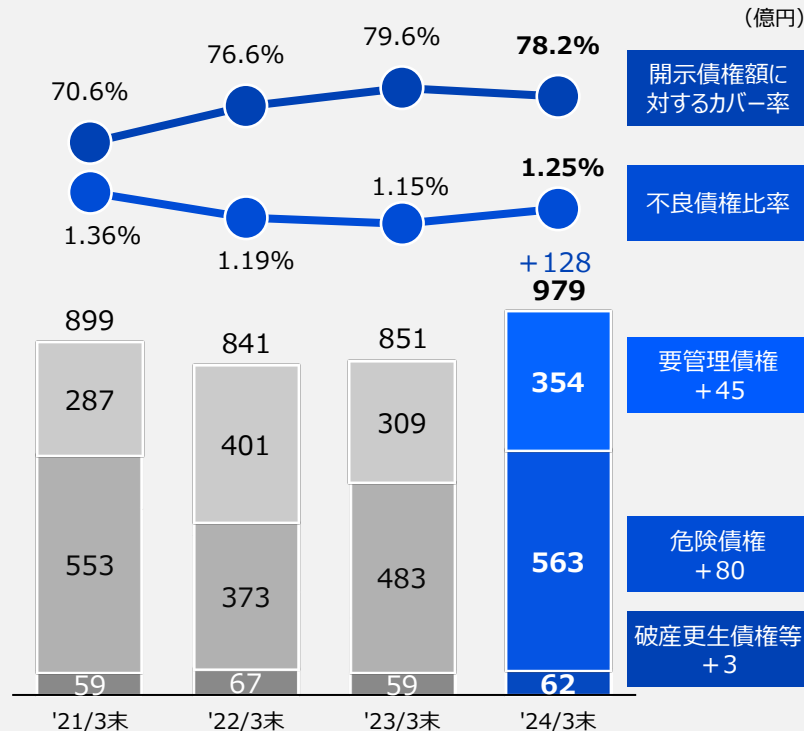
与信費用・与信費用比率

$$\text{与信費用比率} = \frac{\text{与信費用}}{\text{貸出金残高}} \quad (\text{億円})$$



金融再生法開示債権額・不良債権比率

$$\text{不良債権比率} = \frac{\text{金融再生法開示債権額}}{\text{総与信}} \quad \text{開示債権額に対するカバー率} = \frac{\text{カバー額（貸倒引当金 + 担保保証等による保全）}}{\text{金融再生法開示債権額}} \quad (\text{億円})$$



※ 金融再生法開示債権額は、単位未満を切り捨てて表示

本資料は、情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。本資料に記載された事項の全部又は一部は予告なく修正又は変更されることがあります。

本資料には将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意下さい。

株式会社ひろぎんホールディングス 経営企画グループ

電話：082-245-5151(代表)

URL：<https://www.hirogin-hd.co.jp/>

未来を、ひろげる。



ひろぎんホールディングス